

令和 5 年 度

主要な施策の成果に関する説明書

御 嵩 町

目 次

一般会計

議会事務局	1
総務課	2
税務課	8
会計課	10
企画課	11
まちづくり課	16
住民環境課	19
保険長寿課	22
福祉子ども課	24
建設課	31
亜炭鉱廃坑対策室	34
農林課	36
学校教育課	39
生涯学習課	42
上下水道課	46

特別会計

国民健康保険特別会計	47
後期高齢者医療特別会計	49
介護保険特別会計（保険事業勘定）	50
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	54

財産に関する調書	55
----------	----

※所属名称及び事業成果は令和6年度の課名で掲載しております。

議会事務局

主要な施策の成果等			
・ 町政の発展や行政などの適正な運営を行うため、先進的な取り組みを実施している地域を実際に訪れ、その地域の行政や経済、文化の実情・事例を直接調査し報告しました。 総務建設産業常任委員会、民生文教常任委員会合同視察 令和5年11月 1日 静岡県三島市 スマートウエルネスシティ 令和5年11月 2日 静岡県長泉町 空き家対策、議会改革 ※令和5年第4回定例会にて報告 令和6年3月1日号「みたけ議会のたより」に掲載 ・ 御嵩町議会報発行に関する条例及び御嵩町議会基本条例の規定に基づき、情報公開、議会報告及び説明責任を果たし、開かれた議会、親しみやすい議会とするため、媒体の一つである「みたけ議会のたより」を議会報編集委員会が中心となって作成編集し、議会の情報発信を行いました。 年4回（6月、9月、12月、3月） 各5,700部発行			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
41	町議会議員人件費	議員報酬 31,836,436円 議員期末手当 12,083,625円 議員共済会負担金 9,147,600円 議員共済事務費負担金 180,000円	53,247,661	52,678,445	01	01	01	町議会議員人件費
								庶務係
41	特別旅費	常任委員会合同視察研修旅費 227,200円 国会議員陳情（東京都） 384,960円 議会報編集委員研修（東京都） 128,640円 市町村議会議員セミナー（滋賀県） 113,320円	854,120	155,580	01	01	01	議会一般経費
								庶務係
41	議会のたより印刷製本	「みたけ議会のたより」印刷製本 ・年4回発行 6月・9月・12月・3月	787,512	486,552	01	01	01	議会一般経費
								庶務係

総務課

主要な施策の成果等			
・職員研修派遣事業は、オンライン研修を活用するなど効率化を図り、多くの職員が研修を受けることができ、スキルアップが図られました。 ・みたけカレンダー印刷は、表紙に緑色を多く採用することや才蔵をモチーフとしたミーモくんを掲載することにより、町のイメージや歴史を感じていただけるデザインといたしました。また、引き続き「みたけのええもん」「みたけのたからもん」を掲載することにより町の魅力発信を行いました。 ・令和5年6月25日に町長・町議会議員選挙を執行しました。今回の選挙では引き続き、町民の利便性の向上等を図るため移動期日前投票所及び共通投票所を開設し、投票率は、57.49%でした。 ・防犯灯設置補助事業では防犯灯のLED化により、温室効果ガスの削減及び防犯対策の強化が図られました。 ・消火栓整備事業では消火栓の新設により、防火体制の強化が図られました。 ・防災リーダー等育成事業では、新たに町内に在住する防災リーダー9名と防災士8名が誕生し、自助共助に資する人材の育成が図られました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
41 43	職員研修派遣事業（R6から総務課に移管）	人材育成のため、職員を能力開発や必要な資格・知識の取得を行うための研修（市町村アカデミー・全国市町村国際文化研修所・日本経営協会等）に45人派遣し、職員一人ひとりの資質向上を図った。 旅費 330,670円 負担金 1,559,550円 特) 岐阜県市町村振興協会助成金 735,320円	1,890,220	1,081,150	02	01	01	職員研修一般経費
								人事係
43	町長車購入事業	町長車として地球環境への負荷が少ないハイブリッド車を1台購入した。温室効果ガス排出量の削減に貢献できる車種としたことで低炭素社会の実現に寄与することができた。 ・自動車購入費 6,040,443円 ・付属品 172,040円 特) 町債(地域活性化事業債)(R4繰越分) 5,000,000円	6,212,483	219,120	02	01	01	一般管理一般経費
								秘書広報係
43	広報紙「ほっとみたけ」印刷（R6から総務課に移管）	町広報紙「ほっとみたけ」を発行し、全戸配布したほか、役場をはじめとした町内各所にも設置した。行事予定やイベント情報等を積極的に発信することで、町民の生活の利便性の向上に寄与した。 ・A4版 6,200部/月×12月(32頁基準) (28頁1回、30頁4回、32頁5回、34頁1回、36頁1回) 特) 自衛官募集事務委託金 33,000円 広報紙広告掲載料 500,000円	3,456,100	2,498,027	02	01	02	広報事業一般経費
								秘書広報係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	みたけカレンダー印刷作成 (R 6 から総務課に移管)	町の行事などが確認できる「みたけカレンダー」を作成し、全戸配布した。町の年間行事を積極的に発信するとともに、町民の生活の利便性の向上に寄与した。 ・A4版 6,000部(32頁)	924,000	858,000	0 2	0 1	0 2	広報事業一般経費
								秘書広報係
55	県議会議員選挙	岐阜県議会議員選挙（令和5年4月9日）の適正な選挙の実施にあたり、ポスター掲示場の設置や期日前投票所の開設準備及び不在者投票所の開設を行った。当該選挙においては、立候補者が定員と同数であったため、無投票となった。 人件費 301,383円 投開票関連執行経費 449,756円 特) 県議会議員選挙委託金 439,838円	751,139	994,373	0 2	0 4	0 3	県議会議員選挙人件費 県議会議員選挙費
								行政管財係
55 57	町長・町議会議員選挙	令和5年6月25日執行の町長・町議会議員選挙において、選挙人の利便性及び投票環境の向上を図るため、移動期日前投票所や共通投票所を開設し、投票率は57.49%であった。 人件費 3,775,426円 投開票関連執行経費 6,996,003円	10,771,429	0	0 2	0 4	0 4	町長・町議会議員選挙人件費 町長・町議会議員選挙費
								行政管財係
45	防犯灯設置補助事業	LED式の防犯灯新設や交換に対する補助を行い、温室効果ガス排出削減に寄与した。さらに、交通事故や犯罪を防ぐ環境の整備が図られた。 既施設利用型 1基当たりの上限額 25,000円 78件分 1,797,000円	1,797,000	2,229,000	0 2	0 1	0 7	生活安全対策推進一般経費
								防災安全係
91	消火栓整備事業	顔戸地内にて消火栓1か所を新設し、防火体制の強化が図られた。 新規消火栓の設置に伴う負担金 1,265,000円 消火栓維持管理に伴う負担金 225,500円 消火栓修繕等に伴う負担金 0円	1,490,500	1,853,854	0 9	0 1	0 3	消防施設整備一般経費
								防災安全係

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
91	防災リーダー等育成事業	児童に対する防災講座の実施により年少者への防災意識向上を図ることができた。 防災アカデミーの実施や防災士の資格取得に必要な経費に対する支援を行ったことにより、自助共助や防災意識の向上が図られた。 防災教室等謝礼　ほか						

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
109	町債償還元金	町債元金の返済に充てた額は、前年度比0.7%増の5億224万1,873円で、令和5年度末地方債残高は、前年度比5.9%減の50億6,522万7,387円となった。	502,241,873	498,797,650	12	01	01	町債償還元金
								財政係
109	町債償還利子	町債利子の返済に充てた額は、前年度比1.4%減の1,403万1,785円となった。	14,031,785	14,231,090	12	01	02	町債償還利子
								財政係

歳入 基金繰入金の概要

○基金繰入金

款	19	項	1	目	1～5
---	----	---	---	---	-----

(単位：円)

目・基金名・基金活用事業	5年度 決算額	前年度 決算額
01. 財政調整基金繰入金	0	0
02. 庁舎整備基金繰入金	0	0
03. ふるさとふれあい振興基金繰入金	8,230,363	9,021,693
名鉄広見線活性化協議会負担金	3,600,000	
ふるさと創生事業補助金	293,000	
御嶽宿地域活性化イベント補助金	385,363	
宿場町活性化イベント事業補助金	3,450,000	
みたけの森ささゆりまつり協賛補助金	502,000	
04. ふるさとみたけ応援基金繰入金	72,697,049	75,650,646
名鉄広見線応援CM・バス時刻表CTK放送	264,000	
環境都市交流体験プロジェクト	2,315,988	
木育等推進、環境教室等運営事業	1,209,000	
再生可能エネルギー活用推進補助金	2,888,400	
あっと訪夢・ふらっとハウス指定管理料	3,760,000	
保育園・ことばの教室等子育て環境の向上	6,344,790	
森林ボランティア謝礼	1,571,250	
小中学校等学校環境の向上	48,992,764	
放課後児童クラブ用備品購入費	345,300	
鬼岩公園遊歩道修繕工事費	607,200	
御嵩薬師祭礼、顔戸祭礼補助金	900,000	
図書館図書購入費	3,498,357	

総務課財政係

決算額	前年度決算額	増減率
83,665,612円	90,672,339円	-7.7%

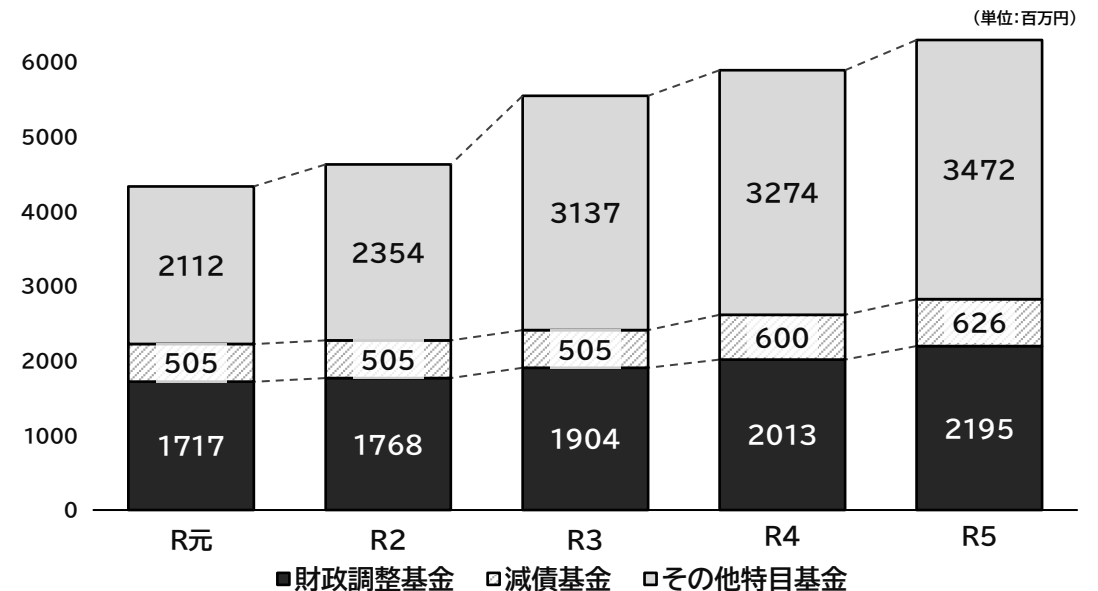
(単位：円)

目・基金名・基金活用事業	5年度 決算額	前年度 決算額
05. 森林環境整備基金繰入金	2,738,200	6,000,000
新庁舎等木材保管業務委託料	2,738,200	

○基金残高の推移（直近5年間）

(単位：百万円)

	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	1,717	1,768	1,904	2,013	2,195
減債基金	505	505	505	600	626
その他特目基金	2,112	2,354	3,137	3,274	3,472
合計	4,334	4,627	5,546	5,887	6,293



歳入 町債の概要

総務課財政係

令和5年度は、道路・橋りょうの長寿命化や河川改修に関する事業のほか、伏見小学校の大規模改造事業などに借入を行い、新規発行額は、前年度比40.4%減の1億8,325万7千円となりました。発行額が前年度と比べ40.4%減少した主な要因は、新庁舎等整備事業の進捗により当該事業に対する借入が大幅に減となったことなどによるものです。

令和5年度末地方債残高は、対前年度比3億1,898万4,873円減の50億6,522万7,387円となりました。

単位：千円

目	節名称	事業名称等	発行額	借入先	利率	償還年数 (据置)	種別
1	庁舎債	庁舎整備事業（新庁舎等木材保管業務）	6,900	めぐみの農協	0.60%	24年	役場債
3	道路橋梁債	地方道路等整備事業（三反田切木線擁壁補修）	12,000	財政融資資金	0.50%	10年	辺地債
		地方道路等整備事業（上之郷142号線舗装補修）	3,500	財政融資資金	0.50%	10年	国土強靱（補）
		地方道路等整備事業（道路照明灯ＬＥＤ化事業）	1,000	地方公共団体金融機構	0.40%	10年	緊自債
		橋梁整備事業（町道笠田杉ヶ洞線道路拡幅工事）	9,300	財政融資資金	0.50%	10年	公共債
	河川債	河川改修事業（前沢川改修事業）	8,000	地方公共団体金融機構	0.40%	15年	緊自債
		河川等緊急浚渫事業	5,000	めぐみの農協	0.60%	10年	浚渫債
4	小学校債	伏見小学校改修事業（トイレ改修事業）	35,200	地方公共団体金融機構	0.40%	25年	学教債
		伏見小学校大規模改造事業	2,000	地方公共団体金融機構	0.40%	25年	学教債
5	臨時財政対策債	臨時財政対策債	43,957	財政融資資金	0.40%	20年（3年）	臨財債
1	総務管理債	【繰越】低公害車導入事業	5,000	めぐみの農協	0.65%	5年	地活債
3	道路橋梁債	【繰越】地方道路等整備事業（三反田切木線擁壁補修工事）	38,300	財政融資資金	0.40%	10年	辺地債 国土強靱
		【繰越】橋梁整備事業（見上橋補修設計、送木橋補修工事）	13,100	財政融資資金	0.40%	15年	公共債 国土強靱
合計発行額			183,257	（対前年度比：△40.4% 前年度決算額：307,714千円）			

・公共債…公共事業等債 ・役場債…市町村役場機能緊急保全事業債 ・緊防債…緊急防災・減災事業債 ・緊自債…緊急自然災害防止対策事業債 ・浚渫債…緊急浚渫推進事業債
 ・辺地債…辺地対策債 ・国土強靱…防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・臨財債…臨時財政対策債 ・学教債…学校教育施設等整備事業債 ※（補）…補正予算債

税務課

主要な施策の成果等

- ・自主納付推進事業では、コンビニエンスストアやスマートフォン決済などの納税方法を引き続き提供し、納税者の利便性を向上させることで、収納率の向上に努めました。
また、ISDN回線サービスの終了に伴い、口座振替などのデータ送受信に新たにファイル伝送サービスを利用することで、口座振替業務を継続し、収納率の向上に努めました。
- ・固定資産評価業務及びゴルフ場鑑定業務では、令和6年度の評価替えに向け、土地の評価及びゴルフ場の適正な時価の評定を実施し令和6年度の課税に向け準備を完了しました

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
53	自主納付推進事業	全国のコンビニエンスストアやスマートフォン決済アプリ等による納付方法を継続し、納税者の利便性の向上を図った。 令和5年度件数（税務課分）15,243件 役務費 基本料 148,500円 手数料 975,176円 指定金融機関及び収納代理金融機関への口座振替等データ送受信に係る新回線を利用、口座振替業務を継続し、収納率の向上を図った。 使用料及び賃借料 ファイル伝送サービス利用料 918,940円	2,042,616	1,134,009	0 2	0 2	0 2	町税徴収一般経費
								収納係
53	固定資産評価業務	令和6年度の評価替えに伴う土地評価、評価システム等土地現況資料の全面的な見直し業務を行った。 （令和3年度から令和5年度までの契約金額27,940千円）。 令和5年度の業務内容 ・土地評価システム業務（時価路線価の評定、標準宅地図・価格図の作成、路線価図・価格図の作成、資産評価センター提出用評価データの作成） ・画地データ作成（計画準備、画地素案図作成、画地計測、画地データ編集、画地認定図データ作成、画地図出力製本、データセットアップ）	9,388,000	4,792,000	0 2	0 2	0 2	町税賦課一般経費
								課税係
53	ゴルフ場鑑定業務（新）	令和6年度の評価替えに伴う標準ゴルフ場(町内3地点)の鑑定評価の実施及び比準するゴルフ場(町内2地点)の価格意見書の作成を行った。	1,870,000	0	0 2	0 2	0 2	町税賦課一般経費
								課税係

歳入 町税の概要

税務課 課税係・収納係

【現年度課税状況】 (単位：千円、%)				【収納状況】 (単位：千円)			
区 分	令和5年度調定	令和4年度調定	対前年度比	区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計
町 民 税	976,818	954,519	102.3	町 民 税	968,148	6,364	974,512
個人均等割	33,628	33,348	100.8	個 人	863,081	6,284	869,365
個人所得割	837,824	799,449	104.8	法 人	105,067	80	105,147
法人均等割	52,160	53,451	97.6	固定資産税 (交付金含)	1,255,232	5,470	1,260,702
法人税割	53,206	68,271	77.9	軽自動車税 (交付金含)	68,530	321	68,851
固定資産税	1,260,581	1,261,874	99.9	たばこ税	124,896	0	124,896
土 地	298,310	297,701	100.2	入湯税	230	0	230
家 屋	573,151	556,837	102.9	合 計	2,417,036	12,155	2,429,191
償却資産	387,814	405,958	95.5				
交付金	1,306	1,378	94.8				
軽自動車税	68,950	67,110	102.7				
種別割	64,709	63,394	102.1				
環境性能割 交付金	4,241	3,716	114.1				
たばこ税	124,896	121,759	102.6				
入湯税	230	299	76.9				
合 計	2,431,475	2,405,561	101.1				

会計課

主要な施策の成果等			
・ 会計事務を効率的に運営し、現金の出納・保管を安全かつ適正に行いました。 ・ 指定金融機関との契約により業務手数料を支出し、派出所業務を適正に行いました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	事業別予算説明書の関連項目			
					款	項	目	事業名
49	会計管理一般経費	会計業務に必要な事務経費	1,715,850	731,826	02	01	12	会計管理一般経費
		普通旅費（会計事務職員研修会）2,640円 消耗品費（地方財務等参考図書 ほか）16,848円 印刷製本費（決算書印刷製本、コピー代 ほか）198,748円 通信運搬費（振込案内通知等郵便料）177,614円 手数料（指定金融機関派出所業務手数料）1,320,000円						会計係

企画課

主要な施策の成果等			
・長年の課題となっているリニア発生土置き場計画については、地元の理解や合意を得た上で東海旅客鉄道株式会社との協議に臨むため、リニア発生土置き場計画審議会を設置し、各界各層の多様な意見の集約を図りました。 ・名鉄広見線対策事業では、名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅間）の運行に関する取組を通じて、利用者増や地域にとって重要な交通であるとの意識醸成を図るとともに、今後のあり方を検討するための基礎調査を実施しました。 ・御嵩町子ども未来応援事業では、物価高騰の影響を著しく受ける子育て世帯を支援するため、ギフトカードの配布を行いました。 ・新庁舎等整備事業では、町がこれまでに進めてきた事業プロセス等について、第三者による客観的な評価・検証を行い今後の方向性について検討を図りました。 ・地球温暖化対策として再生可能エネルギー活用推進補助制度と太陽光発電設備等設置費補助制度に加え、公用車に電気自動車を導入することにより、再生可能エネルギーの活用と災害に強いまちづくりを推進することができました。 ・コロナ禍により見合わせていた環境都市交流体験プロジェクト事業を4年ぶりに実施するとともに、体験型環境教育講座などの事業を実施し、子どもや大人が自然環境について理解を深め、大切な環境への意識や知識を高めてもらうことができました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	男女共同参画アンケート事業（新）	令和6年度に現行の御嵩町男女共同参画プランを改定するため、基礎調査として町民を対象とした意識調査を実施し、その結果を集計・分析した。 ・配布数：1,000通、有効回答数377通（有効回答率：37.7%） ・分野における男女平等の意識、女性の就労状況の変化、御嵩町男女共同参画プランの認知度など現状が把握でき、プラン改定に有益な基礎情報を入手できた。 印刷製本費 157,630円 通信運搬費 172,832円 集計・分析手数料 331,750円	662,212	0	02	01	03	企画一般経費
								企画調整係
43	リニア発生土置き場計画審議会開催事業（新）	リニア発生土置き場計画の解決に向けて、今後、東海旅客鉄道株式会社との協議に臨む方針を意見集約するために「リニア発生土置き場計画審議会」を設置し、全7回にわたり議論を重ねていただいた。 委員については、地元である上之郷地区からの推薦者、湿地の有識者、当地の環境に詳しい方等も任命させていただき、リニア発生土置き場計画に対する評価や意見を多方面から集約し、審議会としての結論（答申）を導き出していただいた。（町は事務局として会場設営、委員への案内等の庶務のほか、会長が議論に必要と判断する情報の提供、議論や課題の整理等を実施。） また、リニア発生土置き場計画審議会で使用した資料や議事録については町ホームページで公開し、情報発信に努めた。 報酬 650,100円 旅費 294,976円	945,076	0	02	01	03	公共交通事業一般経費
								リニア対策係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	「名鉄広見線利用促進CM」 FMラジオ放送	FM放送媒体にて名鉄広見線に関する周知をしたことにより、地域内の電車利用を促進した。 ・10秒CM/日（午前11時59分05秒～15秒／365日間／3パターン） ・令和5年度利用者数：783,521人（前年度比＋12,976人） 特）ふるさとみたけ応援基金 264,000円	264,000	264,000	02	01	03	公共交通事業一般 経費
								企画調整係
43	名鉄広見線対策事業（新）	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅間）の運行に関する対策事業として、以下の2事業を実施した。 ①中山道みたけ館特別展「鉄道の思ひ出展」事業 閉館した旧名鉄資料館に所蔵されていた資料展示や、かつてこの地域を走行していた車両に関するデジタルコンテンツの体験などを中山道みたけ館等にて実施した。 ・特別展来場者（2/3～3/31） 5,389人 ・名鉄広見線定期外利用者（2、3月計） 32,793人（前年同期間比＋6,605人） ポスター・チラシ印刷製本費 207,649円 通信運搬費 26,868円 展示用タブレット利用手数料 143,110円 鉄道車両ARコンテンツ製作等業務委託 2,970,000円 特）清流の国ぎふ推進補助金 1,090,000円 ②名鉄広見線に関する現状分析・調査事業 当該線区の今後のあり方を検討するための基礎調査として、沿線住民等の意識や利用状況等の現状分析・調査を行った。 ・沿線住民アンケート 配布数：3,160通、有効回答数1,369通（有効回答率：43.3%） ・利用頻度、利用目的、運行に関する考えなどが把握でき、検討に必要な基礎情報を入手できた。 名鉄広見線に関する現状分析・調査業務委託 3,080,000円 特）地域公共交通確保維持改善事業費補助金 1,540,000円	6,427,627	0	02	01	03	公共交通事業一般 経費
								企画調整係
43	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化協議会負担金	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅）活性化協議会へ負担金を支出した。定期券通勤通学者応援制度等の補助制度事業費や、企画きっぷ販売事業に関連した事業費（企画きっぷ販売用のポスター及びリーフレットの作成、付属イベントの実施ほか）に充当した。 ・定期券通勤通学者応援制度申請者：791人（うち通学593人、通勤198人）（前年度比±0人） ・企画きっぷ販売実績：1,214枚（4/28～3/31）（前年度比▲498枚） ・復刻塗装列車出発式：1,000人以上乗車 特）ふるさとふれあい振興基金 3,600,000円	3,600,000	3,600,000	02	01	03	公共交通事業一般 経費
								企画調整係
43	名鉄広見線運営費補助事業	名鉄広見線（新可児駅～御嵩駅間）の存続に関し、名古屋鉄道㈱と締結した3か年（令和5年度～令和7年度）の協定に基づき補助金を支出した。 ・名鉄への補助額：1億円（負担額：御嵩町 70,000,000円、可児市 30,000,000円） ・令和5年度利用者数：783,521人（前年度比＋12,976人）	70,000,000	70,000,000	02	01	03	公共交通事業一般 経費
								企画調整係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
43	ふれあいバス等運行補助事業	地域住民等の交通移動手段確保を目的とした自主運行バス（ふれあいバス、ふれあい予約バス）の運行経費を補助金として支出した。 ・ふれあいバス（みたけ・なか線、工業団地・南山台線） 総運行距離49775.8km×380円/km - (1,190,568円（運送収入等）） 小計17,724,236円 令和5年度利用者数：13,621人（前年度比▲165人） ・ふれあい予約バス かみのごう線：1,754台、ふしみ線：2,336台 小計12,739,500円 令和5年度利用者数：9,568人（前年度比+306人） 特）自主運行バス運行費補助金 5,010,000円（YA0バス分含む）	30,463,736	28,585,465	02	01	03	公共交通事業一般経費
								企画調整係
45	新庁舎等整備事業に関する第三者検証委員会事業（新）（R6から企画課に移管）	新庁舎等整備事業のこれまでの手順や経緯等について、公平・中立な観点から調査するため第三者委員会を設置し検証を行った。 第三者検証委員会委員報酬 6,550,540円 第三者検証委員会委員費用弁償 57,023円 第三者検証委員会委員事務費 115,144円	6,722,707	0	02	01	06	庁舎整備事業
								庁舎整備係
45	仮設庁舎等建設比較検討事業（新）（R6から企画課に移管）	仮設庁舎や他の公共施設等への機能移転を想定した比較検討を行い、来庁者や職員の安全確保のための方向性を検討した。 仮設庁舎等建設比較検討業務委託料 495,000円	495,000	0	02	01	06	庁舎整備事業
								庁舎整備係
47 49	地域課題解決型ITプログラミング人材育成事業	東濃実業高校の生徒を対象に、地域課題を解決するためのwebページ開発を目的としたプログラムを実施した。講座のうち2回は地域学習のコマとして地域で活動される4名を講師に迎え、地域の担い手が抱える課題への理解を進め、解決策の考案を通じて地域との関与を深めた。 ・MITAKEプログラミングスクール（全9回）：東濃実業高校生徒16名参加・開発webページ4件	2,750,000	4,455,000	02	01	10	地方創生事業
								企画調整係
47 49	情報発信型キャリア教育事業	東濃高校の生徒を対象に、地元企業と連携して企業PR動画を作成する形式のキャリア教育プログラムを実施した。企業で働く方々との交流を通じて地域企業への理解が進み、将来的に地元で働くことを意識する機会となった。 ・キャリア教育プログラム（全6回）：東濃高校生1年生120人参加、町内企業等5社が協力	1,853,225	1,892,440	02	01	10	地方創生事業
								企画調整係
47 49	東京圏からの移住支援事業	移住促進の一環として、東京圏からの移住支援金を交付する事業を行った。 ・東京圏からの移住した複数人世帯1件（テレワーカー）。100万円交付。 特）東京圏からの移住支援事業費補助金 750,000円	1,000,000	1,000,000	02	01	10	地方創生事業
								企画調整係
49	誘致企業奨励金	事業者が工場を増設したことに伴い、奨励措置として固定資産税相当額を交付した。 ・奨励金交付企業 2社 ※2社とも、3年度分の交付期間のうち初年度の交付	4,132,900	20,753,900	02	01	11	企業立地推進事業
								企画調整係
53	御嵩町こども未来応援事業（新）	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰に伴い、著しくその影響を受ける子育て世帯への支援を行うため、18歳以下の子ども1人につき18,000円分のギフトカードを配布した。 ・物価高騰等に対する生活支援に効果があったと評価した町民の割合：95.8%（68人/総回答71人） 通信運搬費 722,378円 封入・封緘等業務委託料 1,118,727円 支援金（ギフトカード） 46,963,650円 特）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 44,659,102円	48,804,755	0	02	01	17	新型コロナウイルス感染症対策事業
								企画調整係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	環境都市交流体験プロジェクト事業（Ｒ６から企画課に移管）	自然環境への興味を育み、地域に貢献する人材を育てることを目的として、中学生を北海道下川町へ派遣した。 その成果発表の様子を映像化し、環境フェアやケーブルテレビ可見で放映することで、森林環境保全の重要性を多くの方々に伝えることができた。 ・林業体験プログラム旅費 732,340円 ・林業体験プログラム委託料 1,311,948円 ・番組制作・放送業務委託料 271,700円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 2,315,988円	2,315,988	0	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室
47	環境モデル都市行動計画等改訂支援業務（新）（Ｒ６から企画課に移管）	令和5年度に計画期間が満了する地球温暖化対策実行計画を改訂するにあたり、温室効果ガス排出量の将来推計や施策による温室効果ガス削減量の算定を委託した。 当該計画に基づいた取り組みによる削減量・吸収量を把握し数値化することで、改訂後の計画において新たな目標を適切に設定することができた。 ・地球温暖化対策実行計画改訂支援業務 715,000円	715,000	0	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室
47	木育等推進事業（Ｒ６から企画課に移管）	木育を中心とした体験講座を計８回実施した。温室効果ガスの吸収源としての森林を身近に感じていただき、地球温暖化について主体的に考えるきっかけを提供できた。 ・環境教室・講座等運営費 報償・委託料 987,300円 ・講座募集チラシ、講座教材費など 需用費等 283,250円 特）清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 666,550円 ふるさとみたけ応援基金繰入金 604,000円	1,270,550	906,508	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室
47	電気自動車購入事業（新）（Ｒ６から企画課に移管）	公用車として地球環境への負荷が少ない電気自動車を１台購入した。 温室効果ガス排出量の削減に貢献できるだけでなく、動く蓄電池として災害時の非常用電源を確保することができた。 ・電気自動車購入費・諸経費 5,376,730円 ・充電コンセント設置工事 825,000円 特）クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 850,000円	6,201,730	0	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	太陽光発電設備等設置費補助金（R 6 から企画課に移管）	太陽光発電システムや蓄電池システムの普及拡大のため、再生可能エネルギー設備の設置に対する補助を行った。 「太陽の恵みご近所支えあい登録」は令和5年度末で304件となり、地球温暖化対策と災害に強いまちづくりを推進することができている。 ・町補助金 太陽光発電システム 蓄電池システム ・県補助金 太陽光発電システム 蓄電池システム 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 太陽光発電設備等設置費補助金	8,437,400	5,702,000	0 2	0 1	0 9	環境モデル都市推進事業
								環境モデル都市推進室
73	環境教室等運営事業（R 6 から企画課に移管）	環境教育の一環として、カワゲラウォッチングを一般住民向けと学校向けの計4回実施した。 自然と触れ合い、身近な環境問題について考える機会を提供するとともに、町内の河川を観察することで、御嵩町の自然環境への理解と愛着を深めるきっかけをつくることができた。 ・環境教室・講座等運営費 報償・委託料 ・講座教材費など 需用費等 特) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金 ふるさとみたけ応援基金繰入金	686,979	689,981	0 4	0 1	0 6	環境基本計画推進事業
								環境モデル都市推進室
73	環境基本計画改訂支援業務（新）（R 6 から企画課に移管）	現計画は令和6年度末に計画期間が満了するため、令和5年度から改訂業務に着手する予定だったが、人件費の高騰などの理由で補正予算の計上が必要となり改訂委託の契約時期が予定より大幅に遅れた。 その結果、主要な業務を令和6年度に実施することとなり、令和5年度の支出は皆減、令和6年度の事業完了後に全額支出することとなった。 ・環境基本計画改訂委託業務（令和5年度分） ・環境基本計画改訂委託業務（令和6年度分）	0	0	0 4	0 1	0 6	環境基本計画推進事業
		0円 5,995,000円（債務負担行為）						環境モデル都市推進室

まちづくり課

主要な施策の成果等			
・ふるさとみたけ応援寄附金事業では、寄附金の増収のため魅力ある返礼品の追加及び見直し等を実施し、前年度と比べ増収となりました。また、昨年度一部の返礼品に人気が集中し出荷制限をかけた商品については在庫管理をおこなうことで返礼品の遅滞が生じないよう対応しました。（R 6 からまちづくり課に移管）			
・まちづくり事業では、御嶽宿わいわい館において、みたけのええもん等特産品の紹介・販売、おもてなしの充実や観光案内、誘客促進に取り組むとともに、ふるさとふれあい振興基金を活用した住民団体の自主的活動を支援しました。			
・副業・兼業人材活用事業では、課題を抱える町内事業者の課題解決に向けて副業・兼業人材とのマッチングを支援し、事業者の課題解決を通じて地域経済の活性化を図りました。			
・観光事業では、亜炭鉱跡V R動画を作成し、御嶽宿わいわい館や中山道みたけ館に常設するとともに、公式Y o u t u b eにも公開し、イベント等での視聴体験を通じて、亜炭廃坑に対する理解促進や町の観光P Rを図りました。また、鬼岩公園の観光振興のため、鬼岩ドライブインのトイレ改修工事を行いました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
41	ふるさとみたけ応援寄附金事業 (R 6 からまちづくり課に移管)	ふるさとみたけ応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入の推進事業 ・ポータルサイトの利用を継続し寄附者の利便性の向上に努めたことにより、R 5 寄附金額は、1,425件64,608,500円。 前年度比15,975,000円の増となった。 〈参考〉令和4年実績 1,521件 48,633,500円	29,611,714	20,935,243	0 2	0 1	0 1	ふるさとみたけ応援寄附金事業
		報償費 寄附金返礼品 19,871,720円 需用費 お礼用封筒等印刷料、販促用画像 107,800円 役務費 寄附金受領証明書郵便料 161,630円 振替・納付手数料 225,437円 委託料 ふるさと納税管理システム保守料 363,000円 使用料及び賃借料 ポータルサイト利用料 8,882,127円						収納係
47	御嶽宿わいわい館維持管理事業	「御嶽宿わいわい館」の維持管理及び運営により、観光情報の発信や地域交流の推進を図った。 わいわい館職員（2人） 報酬 2,872,308円 わいわい館職員（2人） 期末手当 476,137円 わいわい館職員（2人） 共済費 155,049円 需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 1,792,161円 備品購入費（AED） 253,000円 特）わいわい館使用料 1,890円	5,548,655	5,176,081	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一般経費
								まちづくり推進係
47	ふるさと創生事業補助金	創意と工夫にあふれる自主的及び主体的な地域づくり活動（ソフト事業）を行う住民団体等に対し補助金を交付し地域活性化を図った。 活動助成（1団体）（みたまち） 293,000円 特）ふるさとふれあい振興基金繰入金 293,000円	293,000	126,000	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一般経費
								まちづくり推進係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47	御嶽宿地域活性化イベント補助金	住民自らが主体となって地域の活性化を目的として活動する「みたけ地域活性化委員会」による寄せ植えや謎解き巡り事業、中山道往来等への協賛等の活動に対し補助金を交付し、その活動を支援した。 御嶽宿地域活性化イベント補助金 385,363円 (みたけ地域活性化委員会) 特) ふるさとふれあい振興基金繰入金 385,363円	385,363	295,693	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一般経費
								まちづくり推進係
47	宿場町活性化イベント事業補助金	かつての宿場町の面影を残す御嵩駅前通り周辺を活用し、郷土の素晴らしさの情報発信を目的に実施する「よってりゃあ、みたけ～夢いろ街道宿場まつり～」実行委員会に対し補助金を交付し宿場町の賑わいを創出した。イベントでは会場の電力を次世代自動車から給電する取組が全国放送され、町のP Rにつながった。 宿場町活性化イベント事業補助金 3,450,000円 (御嵩町宿場町活性化イベント実行委員会) 特) ふるさとふれあい振興基金繰入金 3,450,000円	3,450,000	5,000,000	0 2	0 1	0 8	まちづくり事業一般経費
								まちづくり推進係
47 49	副業・兼業人材活用事業(新)	(株)みらいワークス、東濃信用金庫、御嵩町商工会と4者協定を締結し、課題を抱える町内事業者と都市部等の副業・兼業人材とのマッチング支援を行い、事業者の課題解決を通じて地域経済の活性化を図った。 副業・兼業人材活用事業委託料 1,573,000円 経営課題解決セミナー(令和5年6月7日) 23人 マッチングサイト利用事業者 11社(うち期間中採用9人)	1,573,000	0	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								まちづくり推進係
47 49	東美濃歴史街道協議会負担金	リニア沿線市町(東濃6市1町)が連携して、東美濃プロモーション事業(ぎゅっと集めた東美濃、フォトコンテスト等)や資源ブラッシュアップ事業(中山道ウォーキング、武将・山城観光等)等を行い、東美濃の観光誘客や魅力発信、観光交流人口の拡大を図った。 東美濃歴史街道協議会負担金 800,000円 特) デジタル田園都市国家構想交付金(旧地方創生推進交付金) 400,000円	800,000	800,000	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
								まちづくり推進係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
81	亜炭鉱跡VR動画作成事業 (新)	亜炭鉱内及び観光スポットのVR動画を作成し、亜炭廃坑への理解促進及び歴史・文化をはじめとした町の紹介のため、御嶽宿わいわい館、中山道みたけ館での常設視聴やイベント等での視聴体験を進めるとともに、スマートフォンやタブレットでも視聴できるよう町公式Youtubeにも公開した。 亜炭鉱跡VR動画作成業務委託料 4,401,592円 観光用備品購入費（VR用ゴーグル4台） 250,800円 特) 清流の国ぎふ推進補助金 2,200,000円	4,652,392	0	07	01	03	観光一般経費
								まちづくり推進係
81	鬼岩ドライブイン公衆トイレ改修負担金（繰越事業）	瑞浪市が実施した鬼岩ドライブインの公衆トイレの改修工事に対して負担金を支払い、老朽化したトイレの利便性等の向上による鬼岩公園の観光振興を図った。 参考 総事業費 30,800,000円 財源内訳 自然環境整備事業費補助金 13,860,000円 瑞浪市負担分 9,317,000円 御嵩町負担分 7,623,000円	7,623,000	0	07	01	03	観光一般経費
								まちづくり推進係

住民環境課

主要な施策の成果等			
・マイナンバーカード普及促進事業では、来庁申請が困難な方に対して戸別訪問やあゆみ館での出張申請及び休日窓口などを行い交付促進を図ったことにより5年度末の交付率は約86%となりました（4年度末は約75%）。 ・戸籍総合システム改修事業は、戸籍法等の改正により、戸籍、附票、住民基本台帳の氏名に振り仮名をつけることとなり、当初予算額より補正を行い増額しました。改修を令和5年度に実施する予定でしたが、国の仕様が間に合わず5年度内に実施できなかったことから全額を令和6年度に繰越しました。 ・分別資源収集事業及び資源集団回収、リサイクルステーション奨励事業では、自治会やリサイクルステーションでの分別収集物の集積運搬を委託するほか、資源集団回収やリサイクルステーション活動に対して奨励金を交付し、廃棄物の減量化及び資源の有効化を図りました。 ・リニア中央新幹線建設工事発生土置き場に関する水質調査事業では、自然由来の重金属等による周辺地域への影響に対処するため、要対策土置き場及び仮置き場候補地付近の観測井戸や可児川などの水質調査を行いました。			

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
49 51	自治会活動推進事業	町内コミュニティ活動の活性化のため、68の自治会活動に関して必要な補助を行い、自治会の活性化を支援した。	8,268,010	11,880,352	0 2	0 1	1 4	自治振興事業経費	
		自治振興報償費 自治会長報償金 地区集会施設整備補助金 （栢森、元町、大久後）						ふれあい住民係	
49 51	花かざり推進事業	町内の美化推進のため、花かざり推進協議会を通じた花かざり運動を推進し、自治会への花苗の配布や町有花壇の維持等を実施した。	822,622	803,867	0 2	0 1	1 4	ふれあい一般経費	
		花苗購入費（春5,000株・秋5,000株） 花かざり推進協議会補助金 花壇水道料（3か所）						ふれあい住民係	
53 55	マイナンバーカード普及促進事業	マイナンバーカード申請促進のため、高齢者等の役場や出張所に訪れることが困難な方に対して戸別で自宅に訪問する出張申請や、身体障がい者に対して、あゆみ館で出張申請を行った。 また、申請支援、マイナポイント付与支援の為休日窓口なども行い交付の促進を行った。	6,012,237	9,249,876	0 2	0 3	0 1	戸籍住民基本台帳 人件費 戸籍住民基本台帳 一般経費	
		マイナンバーカード交付事務 職員時間外勤務手当等（6人） 会計年度任用職員報酬等（1人） 派遣手数料 消耗品費、印刷製本費等 カード管理システム、申請補助機器賃借料等						ふれあい住民係	
		特）個人番号カード交付事務費補助金	6,012,000円						

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
53 55	戸籍総合システム改修事業	法の改正により、戸籍、附票、住民基本台帳の氏名に振り仮名をつけるため、戸籍総合システム及び総合行政情報システムを改修する必要があるが、法務省及び総務省の仕様確定が遅れたため、年度内に完成できず、令和6年度に業務が繰越となった。	0	6,721,000	0 2	0 3	0 1	戸籍住民基本台帳 一般経費
		戸籍情報システム改修業務 総合行政情報システム改修委託料						△8,184,000円 △4,109,000円
71 73	可茂衛生施設利用組合火葬場管理費等負担金	可茂衛生施設利用組合へ可茂聖苑（火葬場）の管理運営負担金と新火葬場建設に係る分担金を支出した。	31,919,000	30,345,000	0 4	0 1	0 5	環境衛生一般経費
		可茂聖苑火葬場管理運営費 火葬場建設分担金 火葬場建設分担金（公債費）						12,274,000円 6,928,000円 12,717,000円
71 73	分別資源収集事業	廃棄物として排出される資源（缶、ペットボトル、廃油、びん、古着、古紙、プラスチック製容器包装）を自治会、リサイクルステーション（あゆみ館・御嵩町生活学校）で分別収集し、再資源化を推進するとともに廃棄物量の減少を図った。	17,443,470	17,126,626	0 4	0 1	0 5	リサイクル事業
		分別資源収集委託料（缶、ペットボトル、廃油） 分別収集容器集配委託料 びん収集委託料 古着収集委託料 古紙収集委託料 容器包装分別収集委託料（プラスチック製容器包装） 容器包装分別中間処理委託料 特）ごみ収集手数料（資源ごみ） 分別収集資源物売却代金						6,098,400円 1,108,800円 1,550,670円 118,800円 792,000円 2,851,200円 4,923,600円 661,700円 550,086円
71 73	資源集団回収、リサイクルステーション奨励事業	子ども会、小中学校PTAなどの資源集団回収活動、あゆみ館・御嵩町生活学校のリサイクルステーション活動に対して奨励金を交付し、ごみ減量化とリサイクルについての意識高揚、周知啓発を図った。	1,337,100	1,334,810	0 4	0 1	0 5	リサイクル事業
		資源集団回収事業奨励金（12団体） リサイクルステーション事業奨励金（2団体）						948,145円 388,955円

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
71 73	リニア中央新幹線建設工事 発生土置き場に関する水質 調査	リニア中央新幹線建設工事で発生する要対策土置き場計画地に関し、自然由来の重金属等による周辺地域 への影響に対処するため水質調査（年４回）を実施し、その結果をホームページで公表するとともに、関係 する水利組合等の代表者に結果を報告した。 調査種類 観測井戸地下水調査 ２地点 河川水質調査（可児川、木屋洞川など） １９地点 調査項目 pH、自然由来重金属等 ８種類 （カドミウム、鉛、六価クロム、ひ素、総水銀、セレン、ほう素、ふっ素） リニア発生土置き場計画に関する水質調査業務委託料 2,172,500円	2,172,500	2,640,000	04	01	05	公害対策事業
								環境整備係
73	可茂衛生施設利用組合施設 運営・し尿、塵芥、可燃 物、不燃物処理負担金	可茂衛生施設利用組合に対しささゆりクリーンパーク（ごみ処理施設）、わくわく体験館（研修施設）、 緑ヶ丘クリーンセンター（し尿処理施設）の管理運営や、収集運搬された、し尿、塵芥、可燃物、不燃物の 処理に係る負担金を支出した。 一般管理運営費 10,688,000円 し尿処理運営費 33,382,000円 可燃物処理運営費 41,133,000円 不燃物処理運営費 13,440,000円 公園管理運営費 1,033,000円 研修館管理運営費 2,465,000円 研修館施設改修費 482,000円 新施設建設等準備費 18,786,000円 し尿処理運営費（公債費） 4,992,000円 可燃物処理運営費（公債費） 23,049,000円 不燃物処理運営費（公債費） 2,249,000円 特）ごみ収集手数料（可燃・不燃・粗大・特定ごみ） 32,269,850円	151,699,000	154,266,000	04	02	01	清掃処理事業
								環境整備係

保険長寿課

主要な施策の成果等			
・ 民生委員児童委員に対し報償等により活動支援を行いました。 ・ 国民健康保険特別会計に繰出しをし、国民健康保険事業を適切に運営しました。 ・ 敬老のお祝いとして75歳到達者に対する催事の開催と記念品を贈呈しました。 ・ 高齢者いきがい活動支援センター等の活動支援を行いました。 年間利用者数（延べ） ふらっとハウス： 945人（R4 841人、R3 788人、R2 605人、R1 2,156人） あっと訪夢 ：1,571人（R4 597人、R3 328人、R2 302人、R1 4,716人） 老人憩いの家 ： 624人（R4 638人、R3 450人、R2 427人、R1 4,485人） ・ 介護保険特別会計に繰出しをし、介護保険事業を適切に運営しました。 ・ 「御嵩町第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。 ・ 後期高齢者医療特別会計に繰出しをし、後期高齢者医療保険事業を適切に運営しました。 ・ 後期高齢者医療にかかる療養給付費の負担をし、後期高齢者の健康維持に努めました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
57 59	民生委員活動事業	誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため、民生委員児童委員（35人）と、主任児童委員（3人）に対し、報償等により活動（相談・訪問・見守り等）を支援した。	1,427,245	1,605,981	0 3	0 1	0 1	民生委員活動事業
		民生委員児童委員、主任児童委員活動日数：4,779日（38人分）						高齢福祉係
59	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費等を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出したもの。	120,061,247	128,685,702	0 3	0 1	0 2	国保年金一般経費
		基盤安定繰出金（法定内）93,675,741円 出産育児一時金繰出金（法定内）1,529,000円 財政安定化支援繰出金（法定内）7,796,000円 事務費繰出金（法定内）16,300,000円 未就学児均等割保険料負担金繰出金（法定内）742,896円 産前産後保険料負担金繰出金（法定内）17,610円 特）国民健康保険基盤安定負担金70,256,805円 国民健康保険未就学児均等割保険料負担金557,172円 国民健康保険産前産後保険料負担金13,207円						国保年金係
59 61	敬老会委託	75歳到達者を対象に敬老会を開催することで、高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いをした。	797,337	462,584	0 3	0 1	0 4	老人福祉一般経費
		75歳到達者309人に記念品配布、敬老会参加者47人						高齢福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
59 61	高齢者いきがい活動支援センター指定管理委託	高齢者いきがい活動支援センターの利用者増に向けて指定管理料を支払った。レクリエーション等を行い、高齢者の閉じこもり予防、フレイル対策を図った。 ふらっとハウス（年間利用者 945人） 3,420,809円 あっと訪夢（年間利用者1,571人） 3,649,100円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 3,760,000円	7,069,909	6,050,000	0 3	0 1	0 4	高齢者いきがい活動支援事業
								高齢福祉係
61	介護保険事業繰出金	介護保険給付費の負担及び介護保険事業、介護予防事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出したもの。 事務費繰出金（法定内） 20,493,000円 介護給付費繰出金（法定内） 216,311,000円 介護予防事業費繰出金（法定内） 3,994,000円 包括的支援事業費等繰出金（法定内） 8,712,000円 低所得者保険料軽減繰出金（令和5年度法定内分） 19,406,710円 低所得者保険料軽減繰出金（令和4年度法定内精算分） 801,000円 地域支援事業繰出金（令和4年度法定内精算分） 112,475円 特）低所得者保険料軽減負担金（国） 9,703,355円 低所得者保険料軽減負担金（県） 4,851,677円	269,830,185	256,318,821	0 3	0 1	0 5	介護保険一般経費
								介護保険係
61	老人憩いの家の管理業務委託	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのため老人憩いの家を運営し、高齢者団体の活動の場とすることで、高齢者の閉じこもり予防、フレイル対策を図った。（年間利用者624人） 特）シルバー人材センター使用経費 36,657円	1,868,396	1,756,920	0 3	0 1	0 7	老人憩いの家管理一般経費
								高齢福祉係
61 63	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療に係る療養給付費の負担及び後期高齢者医療保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費等を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出したもの。 療養給付費負担金 208,437,994円 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金（法定内） 17,540,445円 保険基盤安定繰出金（法定内） 51,605,816円 保健事業費繰出金（法定内） 4,425,391円 特）後期高齢者医療保険基盤安定負担金 38,704,362円	282,009,646	267,567,616	0 3	0 1	0 8	後期高齢者医療費
								国保年金係

福祉子ども課

主要な施策の成果等

・多様化・複雑化する地域福祉課題に対応するため、令和4年度に実施した基礎調査結果を基に、重層的支援体制整備などを視野に入れた「第4次御嵩町地域福祉計画」及び「第2期御嵩町障がい者支えあいプラン」を策定しました。

・新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰対策として、令和5年度における住民税非課税世帯に対し、国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して3万円を、また「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用して7万円を給付することで迅速な生活支援を行いました。

・中保育園指定管理運営のため、学校法人杉山第三学園に指定管理委託を行いました。当該保育園の指定管理での運営については令和5年3月17日に令和5年4月1日から令和10年3月31日まで、引き続き同法人を指定管理者とする基本協定を締結しています。

・私立幼稚園の幼児教育無償化では、国の基準に基づいた適切な給付を実施しました。

・成人検診事業では、子宮がん検診、乳がん検診について再度の受診勧奨を行い、前年度と比較して子宮がん検診で82人増の639人、乳がん検診で35人増の555人となりました。

・子育て包括支援事業では、産後ケア参加延べ人数が前年度と比較して25人増の71人となりました。

・子ども家庭総合支援拠点を設置し、妊産婦、0～18歳までの子どもとその家庭を対象に切れ目のない支援体制で相談を受けています。虐待対応件数は34件。相談件数は保護者相談が延べ74件。各関係機関からの相談等は延べ192件。各関係機関と子ども家庭総合支援拠点が連携し家庭のニーズに合った一体的な支援を実施しました。

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名						
					款	項	目	事業名			
53	非課税世帯臨時特別給付金 (新)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴って発生した物価高騰の影響により生活的困難に直面する低所得世帯への生活支援として、令和5年度における住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を支給した。 基準日：令和5年6月1日 申請書提出期限：令和5年12月11日 給付件数：1,250件 不支給決定：26件 事業費(給付金)：37,500,000円 事務費：1,856,627円 特) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 39,268,000円	39,356,627	0	0	2	0	1	1	7	非課税世帯臨時特別給付金事業
											社会福祉係
53	非課税世帯臨時特別給付金 (追加分)(新)	物価高騰の影響により生活的困難に直面する低所得世帯への生活支援として、令和5年度における住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円を支給した(上記給付金事業の追加措置)。 基準日：令和5年12月1日 申請書提出期限：令和6年3月11日 給付件数：1,285件 給付辞退：1件 不支給決定：43件 事業費(給付金)：89,950,000円 事務費：2,018,131円 特) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） 74,015,000円	91,968,131	0	0	2	0	1	1	7	非課税世帯臨時特別給付金追加交付事業
											社会福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
53	保育所等物価高騰対策事業 (新)	町内公立保育園における給食食材費の高騰に伴う補填を実施し、保護者に係る経済的負担の軽減を図った。 需用費 上之郷保育園 23人×123日×15円 伏見保育園 92人×123日×15円 委託料 中保育園 83人×123日×15円 特) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国) 365,310円	365,310	0	0 2	0 1	1 7	新型コロナウイルス感染症対策費
								児童福祉係
57 59	地域福祉計画等策定事業 (新)	多様化・複雑化する地域福祉課題に対応するため、令和4年度に実施した地域福祉に関する意識調査及び障害福祉サービス等の利用意向等の基礎調査結果を基に、重層的支援体制整備などを視野に入れた第4次御嵩町地域福祉計画（令和6年度～令和10年度）及び第2期御嵩町障がい者支えあいプラン（令和6年度～令和11年度）を策定した。 報酬（地域福祉計画等策定委員会委員） 47,600円 役務費 17,000円	64,600	0	0 3	0 1	0 1	社会福祉総務一般経費
								社会福祉係
61	福祉医療費等助成費	ひとり親家庭、重度心身障害者、乳幼児、義務教育就学児の医療費の助成を行い、受給者の福祉の向上を図った。 母子家庭等福祉医療費助成費 13,519,795円（年度末受給資格者373人） 重度心身障害者福祉医療費助成費 115,034,593円（907人） 乳幼児福祉医療費助成費 27,923,558円（794人） 父子家庭福祉医療費助成費 1,594,619円（49人） 義務教育就学児福祉医療費助成費 41,417,046円（1,060人） 未熟児養育医療費助成費 958,893円（令和5年度中：9人） 特) 福祉医療費補助金 (県) 68,908,000円 未熟児養育医療費負担金 (国) 450,000円 未熟児養育医療費負担金 (県) 225,000円	200,448,504	187,163,390	0 3	0 1	0 6	福祉医療一般経費
								社会福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
63	障がい者基幹相談支援センター事業	障がい者基幹相談支援センター機能を御嵩町社会福祉協議会及び中濃圏域5事業所に委託し、身近な相談支援の窓口を置くことで、障がい者の相談支援の充実を図るとともに、基幹相談支援センターによる事業所育成機能の向上を図った。 基幹相談支援センター業務委託料 8,945,000円 相談件数 延べ982件 委託先 御嵩町社会福祉協議会 地域活動支援センターひびき 地域活動支援センターかざぐるま 地域生活支援センターすいせい ひまわりの丘地域生活支援センター 美谷の里	8,945,000	8,497,114	03	01	09	地域生活支援費助成事業
								社会福祉係
63	日常生活用品・サービス給付費	地域生活支援によるサービス給付や日常生活用品の給付を実施し、障がい者（児）の地域生活の支援を行った。 サービス利用件数：延べ458件 日常生活用具給付：延べ144件 日常生活用品・サービス給付費 19,885,963円 特) 障害者地域生活支援事業費補助金（国） 4,556,000円 障害者地域生活支援事業費補助金（県） 2,278,000円	19,885,963	19,898,436	03	01	09	地域生活支援費助成事業
								社会福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
63	障害者等自立支援給付費	障がい者及び障がい児への各種サービス給付を実施し、障がい者の自立的な日常生活、就労への支援を行った。 サービス利用件数：延べ3,560件 補装具給付：24件 自立支援医療（更生医療）対象者：49人 育成医療対象者：7人 障害者自立支援給付費 411,765,031円 居宅サービス 9,381,387円 通所・入所サービス 390,940,859円 計画相談支援費 7,040,068円 高額障害サービス等給付費 2,509円 障害者就労支援事業助成 342,868円 特定障害者特別給付費 4,057,340円 自立支援医療給付費 4,407,940円 補装具給付費 2,420,328円 育成医療給付費 294,300円 障害児自立支援給付費 46,059,702円 障害児相談支援 2,116,303円 児童発達支援 1,324,714円 放課後等デイサービス 42,613,333円 高額障害児通所給付費 5,352円 特) 障害者自立支援給付費負担金（国） 208,743,000円 自立支援医療給付費負担金（国） 2,190,000円 障害児入所給付費等負担金（国） 21,981,000円 障害者自立支援給付費負担金（県） 105,431,500円 育成医療給付費負担金（県） 112,500円 障害児入所給付費等負担金（県） 10,990,500円	464,947,301	419,008,404	0 3	0 1	0 9	自立支援給付費助成事業
		社会福祉係						
63	児童手当	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童の養育者に支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与した。 延べ人数22,696人 0歳から3歳未満（被用者） 2,741人×15,000円 0歳から3歳未満（非被用者） 260人×15,000円 3歳以上小学校修了前（1.2子） 12,533人×10,000円 3歳以上小学校修了前（3子以降） 1,934人×15,000円 中学生 4,894人×10,000円 特例給付（所得制限） 298人× 5,000円 施設入所対応 36人×10,000円 特) 児童手当負担金（国） 173,168,999円 児童手当負担金（県） 38,495,499円	250,145,000	257,755,000	0 3	0 2	0 1	児童手当支給経費
		児童福祉係						

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
63 65	上之郷保育園運営	保育指針に基づいた保育園運営を行い、園児が健やかに成長できる環境を整備した。	8,070,128	6,642,197	0 3	0 2	0 2	保育所一般経費
		園児に係るもの（絵本代金、給食賄材料費など） 3,874,537円 施設管理費（光熱水費、燃料費、修繕料など） 2,795,261円 備品購入費等（エアコン、砂場ユニット、アンプなど） 1,400,330円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 1,704,330円 とうしん地域振興協力基金助成金 300,000円 諸収入（給食費等負担金） 1,600,690円						児童福祉係
63 65	伏見保育園運営	保育指針に基づいた保育園運営を行い、園児が健やかに成長できる環境を整備した。	19,003,760	12,055,779	0 3	0 2	0 2	保育所一般経費
		園児に係るもの（絵本代金、給食賄材料費など） 10,145,552円 施設管理費（光熱水費、燃料費、修繕料など） 5,026,878円 備品購入費等（エアコン、冷凍冷蔵庫、回転釜など） 3,831,330円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 4,543,330円 保育対策総合支援事業費補助金 388,000円 （保育環境向上等事業） 諸収入（給食費等負担金） 5,607,950円						児童福祉係
65	中保育園指定管理運営	中保育園民営化に向けて令和2年度より指定管理者制度による保育園運営を行い、民間事業者による中保育園園舎建設と運営に繋げるための体制づくりを進めた。	82,778,887	78,849,568	0 3	0 2	0 2	保育所一般経費
		中保育園指定管理委託料 運営委託料（施設型給付費）相当 74,141,760円 民間保育園運営補助金相当 8,409,167円 物価高騰対策分 227,960円 特）公立保育料現年度分 5,814,150円						児童福祉係
65	子育て世代包括支援センター事業（基本型）	妊娠期から子育て期にわたるまで総合的相談支援体制を展開していくために、一次的な相談窓口業務を担い、保健・医療・福祉・教育等関係部署との連絡・連携を密にし、それぞれに必要なサービス等支援につなげた。	3,566,405	3,640,759	0 3	0 2	0 4	子育て支援センター運営費
		子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員報酬等 2,960,405円 （利用者支援専門員1人） 乳幼児健康事業等 臨床心理士謝礼 606,000円 特）子ども・子育て支援交付金（国） 2,377,000円 子ども・子育て支援事業費補助金（県） 594,000円						児童福祉係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
67	子ども家庭総合支援事業 (新)	児童福祉法に基づき、新たに子ども家庭総合支援拠点（虐待対応、DV支援相談及び母子保健相談等の窓口）を開設し、子供に関わる切れ目のない支援体制を構築した。町内施設への訪問し関係機関と連携を取りながら支援をすることができた。	4,495,090	0	0 3	0 2	0 6	家庭児童福祉事業
		家庭児童福祉人件費（会計年度任用職員）3,370,165円 家庭児童福祉事業費 消耗品費等 344,450円 備品購入費 691,002円 その他 89,473円 特）児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(国)1,884,000円						子ども家庭支援拠点
69	子育て世帯生活支援特別給付金 事業	物価高騰に直面し、生活に影響を受ける低所得世帯に対し、児童一人当たり5万円を給付した。（対象児童数96人） 職員手当等 3,110円 消耗品等 10,423円 役務費 23,176円 委託料 594,000円 負担金補助及び交付金 4,800,000円 特）子育て世帯生活支援特別給付金（国）5,690,000円（うち5,430,000円）	5,430,709	4,286,447	0 3	0 2	0 8	子育て世帯生活支援特別給付金
								児童福祉係
69 71	個別予防接種事業	予防接種法により定期接種と定められている予防接種を個別に医療機関で実施することにより、感染症の予防を図ることができた。 乳幼児個別予防接種 771人 3,461,019円 インフルエンザヒブ 331人 2,447,414円 小児肺炎球菌 333人 3,757,239円 子宮頸がん 195人 4,516,845円 四種混合 354人 3,917,718円 B型肝炎 237人 1,583,871円 ロタ 167人 2,425,986円 高齢者等インフルエンザ 3,196人 11,346,516円 高齢者肺炎球菌 160人 826,240円 広域化予防接種 480人 2,920,460円 風しん予防接種 5人 46,925円	37,250,233	38,584,273	0 4	0 1	0 2	予防事業一般経費
								保健予防係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
71	子育て包括支援事業 (母子保健型)	保健センターにおいて、保健師等が妊娠期から概ね3歳までの子育て期にわたり、妊産婦等からの様々な相談に応じ、その把握と利用できる母子保健サービスの情報提供を行い、必要な方に対し支援プランの策定ができた。また、関係機関と連携を図り、妊娠期からの支援を行うことができた。 保健師・助産師報酬 771,206円 消耗品等 1,540円 通信運搬費 3,024円 産後ケア委託料 25,500円 多胎妊婦支援委託料(新) 5,500円 特) 子ども・子育て支援交付金 72,000円 母子保健衛生費補助金 96,000円 子ども・子育て支援事業費補助金 4,000円 その他(産後ケア利用者負担金) 35,500円	806,770	342,532	0 4	0 1	0 3	子育て包括支援事業(母子保健型)
								保健予防係
71	成人検診事業	健康増進法に規定する検診を実施し、疾病の予防、早期発見及び早期治療を図り、町民の健康増進に寄与した。 各種がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診等 14,272,426円 (肺がん671人、大腸がん、1,711人、胃がん611人、前立腺がん389人、子宮がん639人、乳がん555人、歯周病65人、骨粗しょう症110人、プレ健診167人、肝炎ウイルス117人) がん検診推進事業に係る子宮がん・乳がん検診 233,345円 (子宮がん12人、乳がん25人) 特) 健康増進事業費補助金 719,000円 胃がん対策強化事業費補助金 102,000円 感染症予防事業費等補助金 314,000円	14,505,771	14,776,921	0 4	0 1	0 4	成人検診事業 がん検診推進事業
								保健予防係
93 95	私立幼稚園教育費給付事業	幼児教育無償化に係る私立幼稚園教育費の給付を実施した。 ・幼稚園教育費負担金 198人 57,091,514円 ・預かり保育事業負担金 70人 1,280,150円 ・副食費免除対象者負担金 45人 1,763,748円 特) 子育てのための施設等利用給付費(国) 31,218,000円 子ども・子育て支援交付金(国) 864,000円 子育てのための施設等利用給付費(県) 15,609,000円 子ども・子育て支援事業費補助金(県) 587,000円	60,135,412	66,341,139	1 0	0 1	0 2	私立幼稚園教育費給付事業
								学校教育係

建設課

主要な施策の成果等

- ・ブロック塀等撤去等補助金及び耐震化促進事業では、補助制度を広報紙等により周知を行いながら防災意識を高めるとともに、補助制度の活用により危険の高い建築物等の被害軽減を推進しました。
- ・道路維持事業では、社会資本整備総合交付金を活用し、舗装工事や擁壁補修工事等を実施して、道路施設の長寿命化を図ったほか、自治会要望等による道路維持工事を実施しました。
- ・橋梁維持事業では、橋梁定期点検を実施したほか、送木橋、見上橋の橋梁補修工事を実施して、橋梁の長寿命化を推進しました。
- ・都市計画基本図修正・都市計画基礎調査事業では、概ね5年ごとに行われる土地利用の変更等の都市計画基礎調査とともに、都市計画基本図の修正を行いました。
- ・地積調査事業では、令和5年度から伏見VI（西町）地区の事業に着手し、令和6年度より境界立会できる図面等を作成しました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
81 83	ブロック塀等撤去等補助金	道路に面し、倒壊する危険性があるブロック塀等を撤去する経費の一部を補助することで、防災・減災及び安全なまちづくりを推進した。	114,700	658,500	0 8	0 1	0 1	土木総務一般経費
		ブロック塀等撤去等補助金 3件 114,700円						管理係
83	道路維持事業	町道の維持補修工事により、道路施設の長寿命化が図られ、利用者の安全が確保できた。 南山トンネル定期点検業務委託 2,959,000円 町道千ノ井真多羅線側溝土砂撤去に伴う機械借上料ほか 5,156,811円 町道上之郷142号線舗装工事 8,140,000円 町道三反田切木線擁壁補修（1期）工事（R4繰越分） 14,370,400円 町道三反田切木線擁壁補修（2期）工事 84,317,200円 交通安全施設維持補修工事 8,035,500円 町道井尻大久後線ほか道路照明灯LED化工事 1,034,000円 町道伏見17号線路側改良工事ほか11件 70,732,200円 水道等移設補償費ほか 1,608,423円	196,353,534	100,933,950	0 8	0 2	0 2	道路維持事業 道路維持一般経費
		特）社会資本整備総合交付金（防災・安全） 62,524,000円 道路メンテナンス事業補助金 642,000円 町債（辺地対策債） 12,000,000円 町債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）（R5補正分） 3,500,000円 町債（緊急自然災害防止対策事業債） 1,000,000円 町債（辺地対策債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）（R4繰越分） 38,300,000円						土木係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
83 85	道路新設改良事業	町道の拡幅等に伴う道路改良を実施し、利用者の利便性が向上した。 町道西畑浦畑線道路概略設計業務委託 2,368,300円 町道笠田杉ヶ洞線道路拡幅工事 23,273,800円 電柱移転補償費 1,089,600円 特) 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 10,393,000円 町債(公共事業等債) 9,300,000円	26,731,700	32,978,000	0 8	0 2	0 3	道路新設改良事業
								土木係
85	橋梁維持事業	橋梁の定期点検、補修工事により橋梁の長寿命化が図られ、利用者の安全が確保できた。 見上橋補修設計業務委託（R4繰越分） 3,658,600円 橋梁定期点検業務委託 N=33橋 6,530,700円 送木橋ほか補修工事（R4繰越分） 27,098,500円 特) 道路メンテナンス事業補助金 19,580,000円 町債(公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）（R4繰越分） 13,100,000円	37,287,800	26,264,700	0 8	0 2	0 4	橋梁維持事業
								土木係
85	河川維持事業	普通河川の維持補修により、地域の安全、安心が確保できた。 東洞川土砂浚渫に伴う機械借上料ほか 5,132,908円 田之頭川護岸改良工事 1,290,300円 前沢川護岸補修工事 8,069,600円 特) 町債(緊急自然災害防止対策事業債) 8,000,000円 町債(緊急浚渫推進事業債) 5,000,000円	14,492,808	0	0 8	0 3	0 2	河川維持事業 河川維持一般経費
								土木係
85	排水新設改良事業	普通河川の改修により、大雨等に対する災害対策を推進している。 井尻川改修に伴う付替道路用地測量業務委託 2,074,600円 井尻川改修（第7工区）工事（R6繰越） 0円	2,074,600	23,808,708	0 8	0 3	0 3	排水新設改良事業
								土木係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
85 87	耐震化促進事業	旧基準木造住宅の無料耐震診断の実施等により、地震被害の軽減対策を推進した。（旧基準：昭和56年5月31日以前着工） 木造住宅耐震診断事業委託料 47,300円×8件 378,400円 木造住宅耐震補強工事補助金 0件 0円 特）防災・安全交付金（住環境整備事業） 岐阜県建築物等耐震化促進事業費補助金 188,000円 94,600円	378,400	0	0 8	0 4	0 1	都市計画総務一般経費
								管理係
87	都市計画基本図修正・都市計画基礎調査事業	都市計画法に基づいて概ね5年に1回行われる都市計画基礎調査を行い、都市計画基本図の修正を行った。 都市計画基本図修正等業務委託料 38,962,000円 特）都市計画基礎調査委託金 2,809,400円	38,962,000	0	0 8	0 4	0 1	都市計画総務一般経費
								管理係
87	公園管理委託	南山公園及び一本松公園管理により、公園施設を安心して利用できる環境を維持できた。 南山公園管理業務委託 14,939,100円 一本松公園清掃業務委託 638,000円 南山公園遊具保守点検業務委託 231,000円 特）都市公園使用料 185,130円	15,808,100	14,544,200	0 8	0 4	0 4	公園事業一般経費
								土木係
87	地籍調査事業	令和5年度から伏見Ⅵ（西町）地区の地籍調査に着手した。登記簿や公図等を基にした調査を行い、今後行う現地立ち合いで使用する図面等の作成が完了した。 地籍調査業務委託料 2,255,000円 地籍調査支援システムリース料 712,800円 特）地籍調査事業負担金 2,373,000円	2,967,800	1,614,800	0 8	0 4	0 5	地籍調査事業費
								管理係
89	町営住宅管理事業（R 6 から建設課に移管）	町営住宅において、除草・伐採作業及び公園遊具の保守点検を行ったほか、高倉住宅の解体工事を行い、町営住宅の環境整備を推進した。 町営住宅環境整備委託料 845,773円 公園遊具保守点検業務委託料 24,200円 高倉住宅解体工事（1棟） 3,623,400円 特）町営住宅使用料 4,493,373円	4,493,373	4,197,187	0 8	0 5	0 1	住宅整備事業
								行政管財係

亜炭鉱廃坑対策室

主要な施策の成果等

- ・ 亜炭層を含む地層の状況や空洞の有無などを確認する地盤ぜい弱性調査は、第1期計画地の調査が完了しました。
- ・ 防災（充填）工事を令和4年度から継続して4つの計画地約48.7haで実施しました。また新たに1つの計画地約2.1haの対策に着手しました。
- ・ 特殊地下壕等対策事業は、東濃高校グラウンドでレベル2となったエリアの防災（充填）工事を完了し、地盤の安全性が向上しました。
- ・ 4件の特定鉱害（旧鉱物採掘区域）復旧工事を行い、陥没箇所を原形復旧しました。

(単位：円)									
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
93	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業	亜炭層を含む地層の状況や空洞の有無などを確認する地盤ぜい弱性調査を1件実施した。							
		第1期計画地（中地内 新庁舎等予定地） 契約金額 18,011,400円 令和5年度支出額 12,101,400円 履行期間 R4.4.28～R5.11.30							
		亜炭鉱跡対策事業の防災（充填）工事を令和4年度から継続して4件実施及び新たに1地区の防災工事に着手した。							
		第2期防災工事（御嵩地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 1,665,557,300円 令和5年度支出額 932,261,440円 履行期間 R4.8.9～R6.6.28							
		第3期防災工事（中地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 2,297,947,300円 令和5年度支出額 1,080,310,000円 履行期間 R4.8.9～R6.10.31	3,818,341,970 （内通次繰越分） （489,217,920）	1,429,042,580 （内通次繰越分） （15,498,500）	0 9	0 1	0 5	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業	
		第6期防災工事（古屋敷地内 公共施設及び民間宅地） 契約金額 1,104,406,600円 令和5年度支出額 752,771,250円 履行期間 R4.8.9～R6.6.28							
		第7－2期防災工事（中地内 民間宅地） 契約金額 1,687,840,000円 令和5年度支出額 944,331,300円 履行期間 R4.8.9～R6.6.28							
		第4－1期防災工事（伏見・比衣地内 民間宅地） 契約金額 479,600,000円 令和5年度支出額 96,566,580円 履行期間 R5.9.29～R6.9.30							
		特）亜炭鉱跡対策事業助成金	3,806,240,570円						
									亜炭鉱廃坑対策室

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
93	特殊地下壕等対策事業	災害時の防災拠点である重要施設の防災対策工事を実施した。	48,130,500	0	0 9	0 1	0 5	特殊地下壕等対策事業
		特殊地下壕等対策事業 亜炭鉱跡防災工事 (東濃高校グラウンドの一部区域) 履行期間 R5.6.9 ～ R6.3.15						
		特) 東濃高校亜炭鉱跡対策負担金						48,130,500円
109	特定鉱害復旧事業	特定鉱害（旧鉱物採掘区域）の発生により、4件の復旧工事を実施し原形復旧とした。	3,879,700	50,025,977 (内繰越明許分) 49,264,900 (内事故繰越分) 750,750	1 1	0 3	0 1	特定鉱害復旧事業
		栗ヶ坪地区復旧工事 履行期間 R5.4.3 ～ R5.6.30						
		1,175,900円						
		千ノ井地区復旧工事 履行期間 R5.6.27 ～ R5.8.31						
		165,000円						
		切木田地区復旧工事 履行期間 R5.10.27 ～ R5.12.8						
		1,438,800円						
長瀬洞地区復旧工事 履行期間 R5.10.16 ～ R5.12.15								
1,100,000円								
特) 特定鉱害復旧事業負担金	3,879,700円	亜炭鉱廃坑対策室						

農林課

主要な施策の成果等

- ・新庁舎等木材調達事業では、必要な木材の保管業務を実施し、木造新庁舎等建設に備えました。
- ・皆伐地を再造林することで森林整備に対する関心を深めてもらうとともに、二酸化炭素の吸収量の増加を目指した本町地球温暖化対策実行計画に即した森林づくりを図りました。
- ・土地改良施設維持管理適正化事業により、古屋敷頭首工の補修工事を実施し、農業用水の適切な管理に寄与しました。
- ・地域住民が安心して暮らせる環境づくりのため、前沢ため池の改修を県営土地改良事業にて実施し、東米山・西米山ため池を廃止するための設計業務委託をため池機能廃止事業にて実施しました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
45	新庁舎等木材調達事業	新庁舎等建設に必要な木材を保管する業務を実施し、木造新庁舎等の建設に備えた。	9,638,200	42,775,700	0 2	0 1	0 6	庁舎整備事業
		木材保管業務委託（R5.4月～R5.9月） 木材保管業務委託（R5.10月～R6.3月） 計 特）森林環境整備基金繰入金 町債（市町村役場機能緊急保全事業債）						森づくり係
47 79	森林学習事業（新）	皆伐地において、児童生徒を対象に植林作業を体験してもらい、森林に対する関心を深めることができた。 講師等謝礼 消耗品費 森林学習業務委託料 トイレ借上料 消耗品費（06.02.03） 計 特）清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金	1,912,629	0	0 2 0 6	0 1 0 2	0 9 0 3	環境モデル都市推進事業 町有林管理一般経費 森づくり係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
47 49	滞在型農業体験施設運営事業	農業体験施設を活用した田植え体験、稲刈り体験を実施し（参加者計20人）、移住定住を促進する事業の一つとして、町の魅力を発信することができた。	422,370	542,092	0 2	0 1	1 0	地方創生事業
		建物等火災保険料 農業体験交流事業等補助金 計						農業振興係
77	鳥獣害防止対策事業	有害鳥獣捕獲隊を編成し202頭のイノシシを含む計212頭の有害鳥獣を捕獲した。農作物等の被害防止のため、電気柵等の被害防止施設設置補助金を26件交付し、被害防止の推進を図った。	3,575,701	3,366,831	0 6	0 1	0 3	鳥獣害防止対策事業
		有害鳥獣捕獲等報償費 鳥獣被害防止対策消耗品費等 捕獲檻賠償・捕獲活動傷害保険料 火葬場、捕獲檻等借上料等 有害鳥獣被害防止施設設置費補助金 計						農業振興係
77	土地改良施設維持管理適正化事業（新）	令和元年度に加入した土地改良施設維持管理適正化事業により、古屋敷頭首工の補修工事を実施し、農業用水を適切に管理できるようになった。	15,046,900	0	0 6	0 1	0 4	県単土地改良事業
		古屋敷頭首工補修設計業務委託 古屋敷頭首工補修工事 計						森づくり係
77	ため池機能廃止事業（新）	老朽化により決壊等の危険度が高く利用しないため池を廃止する工事の設計を実施し、次年度の工事に備えた。	6,343,700	0	0 6	0 1	0 4	ため池機能廃止等事業
		ため池廃止設計業務委託（東米山、西米山） 特）農業農村整備事業補助金						森づくり係
77	県単土地改良事業	津橋地内の農道の舗装を実施し、農作業機械や歩行者の移動がスムーズに行えるようになった。	3,550,800	0	0 6	0 1	0 4	県単土地改良事業
		農道上之郷56号線舗装工事 特）県単土地改良事業補助金						森づくり係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
77	県営土地改良事業	農業用ため池の決壊による下流域での被害発生を防止する事業を県営土地改良事業により実施した。 県営土地改良事業負担金 2,924,682円 ・事業費19,497,880円 ・負担区分（国50％ 県35％ 町15％） 県営土地改良事業分担金 305,507円 ・事業費22,833,821円（R6へ繰越） ・負担区分 補助対象外事業費（事業費の1.6％） 22,833,821×1.6％＝ 365,341円 工事雑費（補助対象外事業費の2.5％） 365,341×2.5％＝ 9,134円 事務費（（補助対象外事業費＋工事雑費）の5％）（365,341＋9,134）×5.0％＝ 18,724円 R5戻入（R6繰越分） △103,199円 R4精算額（繰越分） 15,507円 計 305,507円 特）県営土地改良事業分担金 305,507円	3,230,189	2,779,937	0 6	0 1	0 4	県営土地改良事業
								森づくり係
79	町有林管理事業	町有林の整備や森林資源の活用を図ることで、里山の保全を継続的に進めるため、下刈りや除伐を行う里山・森林整備ボランティアの活動を支援した。 里山・森林整備ボランティア（水土里隊）謝礼 1,571,250円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 1,571,250円	1,571,250	1,654,745	0 6	0 2	0 3	町有林管理一般経費
								森づくり係
79	再造林事業（新）	皆伐区域の再造林を可茂森林組合に委託し、適切に植林する事ができた。 再造林業務委託 A=6.34ha 48,400,000円 特）再造林事業負担金 43,303,055円	48,400,000	0	0 6	0 2	0 3	町有林単独事業
								森づくり係
79	県単林道改良事業	森林の適正な管理のために必要不可欠な幹線的な道路である林道の既設橋梁の補修工事を実施し、林道通行の安全性を確保した。 林道谷山線橋梁補修工事 5,098,500円 （林道谷山線3橋） 特）森林・林業対策事業補助金 2,758,000円	5,098,500	1,870,000	0 6	0 2	0 4	治山林道維持管理事業
								森づくり係
79	みたけの森ささゆりまつり協賛事業	みたけの森の自然を周知するため、主催者であるみたけの森まつり実行委員会にまつりを行うための事業費を補助した。 みたけの森ささゆりまつり協賛補助金 502,000円 特）ふるさとふれあい振興基金繰入金 502,000円	502,000	0	0 6	0 2	0 5	生活環境保全林一般経費
								森づくり係

学校教育課

主要な施策の成果等			
・新型コロナウイルス感染症対策事業では、食材単価の高騰分に対し交付金を活用することで学校給食費を据え置きし、保護者の負担軽減を図りました。 ・放課後児童クラブでは、児童の健全育成を目指し、支援員・補助員の確保と適切なクラブ運営を実施するとともに、モニター整備など運営環境の向上を図りました。 ・G I G Aスクール構想による学校教育のI C T環境の向上・改善を進めるとともに、A L T派遣配置を積極的に活用しながら、外国語教育を進めました。 ・学校施設の整備関連では、各小中学校の校舎や設備の長寿命化を図るとともに、学校教育をより充実するための備品購入を進めました。 ・伏見小学校老朽化対策の第一歩としてトイレ改修の第1期工事を実施するとともに、伏見小学校大規模改造工事に着手しました。 ・学校給食センター調理事業では、約1,500食/日の給食を提供し、児童生徒の健康な食生活の推進に寄与しました。また、衛生的で安心安全に給食の提供が出来るよう努めました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
53	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により高騰する給食材料費に交付金を充当し、給食費を据置としたまま、良質な給食の安定供給を図った。 ・賄材料費 6,562,588円 特) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,562,588円	6,562,588	4,472,971	0 2	0 1	1 7	新型コロナウイルス感染症対策事業 業務係（給食センター）
67	放課後児童クラブ運営事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後児童クラブを開設して、適切な遊びと生活の場を与え健全育成を図った。また、モニターを設置し多様な方法でクラブを利用できるよう環境を整備した。 ・児童クラブ支援員、補助員会計年度任用職員報酬 33人 21,893,052円 ・放課後児童クラブ備品購入費（モニター） 345,300円 ・教材教具消耗品、賄材料費、光熱水費ほか 4,459,104円 特) 子ども・子育て支援交付金(国) 6,548,000円 子ども・子育て支援事業費補助金（県） 5,289,000円 放課後児童クラブ利用者負担金 9,740,190円 ふるさとみたけ応援基金繰入金 345,300円	26,697,456	26,315,119	0 3	0 2	0 7	放課後児童クラブ運営事業 学校教育係
93	外国語指導助手（ALT）派遣事業	民間業者との派遣契約により、外国語指導助手(ALT)を各小中学校及び社会教育活動へ派遣し外国語教育を展開した。 ・派遣手数料 2人 10,780,000円 特) 共和中学校事務費負担金 1,194,691円	10,780,000	10,780,000	1 0	0 1	0 2	事務局費 学校教育係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
93 95	G I G Aスクール構想推進 事業	G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台タブレット端末等を積極的に活用するための、ヘルプデスク業務や、障害対応等に係る環境整備を展開し、I C T環境の向上・維持・改善に努めた。 ・G I G Aスクール運営支援業務委託料 5,500,000円 ・タブレット端末ソフトウェア利用料（更新） 10,991,200円 特）共和中学校 I C T支援事業費負担金 1,619,085円 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（国） 1,575,000円	16,491,200	5,319,600	1 0	0 1	0 2	事務局費
								学校教育係
95	伏見小学校トイレ改修事業	伏見小学校トイレの改修 ・工事監理業務委託料 2,915,000円 ・伏見小学校トイレ改修工事費（第1期） 44,028,600円 ・伏見小学校体育館トイレ改修工事費 1,870,000円 特）起債（学校教育施設等整備事業債） 37,200,000円 ふるさとみたけ応援基金繰入金 11,513,600円	48,813,600	0	1 0	0 2	0 1	小学校管理費
								学校教育係
95	小学校維持改修事業	各小学校施設の修繕 ・校舎、施設、遊具等の修繕料 5,913,035円 各小学校維持工事 ・校舎等各種維持改修工事費 18,486,589円 各小学校備品購入 ・学校用備品購入費 8,391,533円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 29,768,609円	32,791,157	12,468,620	1 0	0 2	0 1	小学校管理費
								学校教育係
97	小学校要保護児童等援助事業	要保護・準要保護児童就学援助費 ・1年～6年生 38人 1,804,505円 ・令和6年新入学児童 8人 408,880円	2,213,385	2,120,678	1 0	0 2	0 2	小学校要保護児童等援助事業
								学校教育係

(単位：円)

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名				
					款	項	目	事業名	
97	中学校維持改修事業	各中学校施設の修繕 ・校舎、施設、遊具等の修繕料	3,830,015円	8,924,932	9,456,206	10	03	01	中学校管理費
		各中学校維持工事 ・校舎等各種維持改修工事費	3,909,411円						
		各中学校備品購入 ・学校用備品購入費	1,185,506円						
		特) ふるさとみたけ応援基金繰入金							7,710,555円
99	中学校要保護生徒等援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助費 ・1～3年生 21人 ・令和6年新入生徒 5人	1,740,302円 304,900円	2,045,202	1,894,738	10	03	02	中学校要保護生徒等援助費
									学校教育係
107	給食食材調達事業（学校給食費の公会計化）（新）	学校に提供する給食の食材調達に係る経費を公会計化した。 ・給食食材費	86,676,063円	86,676,063	0	10	05	03	給食センター一般経費
		特) 給食費収入（小学校給食費） 給食費収入（中学校給食費） 給食費収入（その他給食費）	49,387,151円 28,829,373円 2,939,713円						業務係（給食センター）
107	給食センター調理業務	給食センターにおける約1,500食/日の調理、小中学校への配送と配膳補助、食後の食器等回収及び洗浄消毒等の業務を委託した。 ・給食センター調理等業務委託料	62,799,000円	62,799,000	61,135,800	10	05	03	給食センター一般経費
		特) 給食センター維持負担金	1,683,800円						業務係（給食センター）
107	給食施設更新事業	給食センター施設備品等を更新した。 ・給食センター配送車の更新 ・蒸気式回転釜の更新	8,687,800円 10,615,000円	19,302,800	0	10	05	03	給食センター一般経費 給食用備品購入事業
									業務係（給食センター）

生涯学習課

主要な施策の成果等

- ・ 公民館設備改修事業では、中公民館高圧機器更新工事や上之郷公民館空調設備改修工事を実施し、安全性と利便性の向上を図りました。
- ・ 国指定重要文化財願興寺本堂修理（平成29年度～令和8年度）に係る令和5年度事業費への補助や、県史跡である古墳の景観修繕等への補助を行い、文化財の保護・保存に努めました。
- ・ 広島県の才蔵寺に伝わる「伝・可児才蔵槍」のレプリカ等を作製し、イベント等で活用を図ることで「可児才蔵」の魅力を発信しました。
- ・ 海洋センター施設管理事業では、プール上屋仮膜体緊急取替修繕等を実施し、施設の安全性を高めました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
99 101	公民館講座等開催事業	地域住民の学習ニーズや課題解決に応える公民館講座を開設するため、講師紹介、講師料の支援を行った。また、地域で子どもを育てるため、公民館等で行う地域子ども教室について、講師料や物品購入の支援を行った。 ・ 公民館講座講師料 81,000円 ・ 地域子ども教室講師料 151,160円 ・ 講座開設消耗品 4,733円 特) 学校・家庭・地域連携協力事業費補助金 103,000円	236,893	258,511	10	04	02	公民館講座等開催事業
								生涯学習係
99 101	公民館設備改修事業	公民館の老朽化している施設設備の改修を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図った。 ・ 中公民館高圧機器更新工事 1,100,000円 ・ 上之郷公民館1F婦人団体室空調改修工事 1,032,900円 ・ 上之郷公民館1F和室空調改修工事 1,254,000円 ・ 上之郷公民館2F中会議室空調改修工事 1,100,000円	4,486,900	187,000	10	04	02	公民館施設管理費
								生涯学習係
101	生涯学習事業	0歳児期から中学校期までの子どもの成長段階に応じた家庭教育学級や外国語、古典、健康づくりなどの成人講座、音楽祭等を開催した。 ・ 社会教育指導員等報酬等 4,168,246円 ・ 講師等謝礼等 631,800円 ・ 講座開設用消耗品等 457,607円 特) 学校・家庭・地域連携協力事業費補助金 223,000円 教室等参加者負担金 97,000円 雇用保険加入者保険料 22,289円	5,257,653	5,381,052	10	04	03	生涯学習事業一般経費 家庭教育活動事業 成人教育活動事業 音楽祭等開催事業
								生涯学習係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
101	青少年育成推進事業	ジュニアリーダーの育成支援、青少年健全育成のための非行防止活動、少年の主張大会、二十歳の集い等を行った。 ・青少年育成推進員報酬 304,800円 ・社会教育指導員報酬等 3,034,481円 ・講師等謝礼 115,200円 ・消耗品等 225,446円 ・町子ども会育成協議会活動事業補助金 194,000円 ・二十歳の集い開催事業 395,789円 特) 雇用保険加入者保険料 15,631円	4,269,716	4,205,943	10	04	04	青少年育成推進事業 二十歳の集い開催事業
								生涯学習係
101 103	史跡等管理委託事業	御嵩城址公園、歴史の道「中山道」(謡坂～津橋区間)の定期管理を実施し、良好な景観維持に努めた。 ・城址公園 清掃管理(年12回) 機械除草(年2回) 芝生管理(年2回) トイレ清掃管理(年52回) ・歴史の道「中山道」 除草管理(年12回) 側溝清掃(年4回) 落葉清掃(年2回) 特) 県移譲事務交付金 30,000円	4,983,000	4,484,700	10	04	05	文化財保護経費
								文化振興係
101 103	文化財修繕工事事業(新)	名勝天然記念物鬼岩において、遊歩道(う回路)の整備、周辺環境の修繕を行い、通行者の安全確保に努めた。 支障木伐採・遊歩道(う回路)設置・木製階段設置 一式 特) ふるさとみたけ応援基金繰入金 607,200円	607,200	0	10	04	05	文化財保護経費
								文化振興係
101 103	国指定重要文化財願興寺本堂修理補助金	国指定重要文化財である願興寺本堂の修理に対して補助金を支出し、重要文化財の保護に努めた。 事業費総額 76,001,320円 国補助額 64,600,000円 県補助額 3,040,000円 町補助額 4,180,000円 所有者負担額 4,181,320円	4,180,000	5,225,000	10	04	05	文化財保護経費
								文化振興係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
101 103	文化財修繕補助事業（新）	町内にある文化財の保全事業に対して補助金を支出し、文化財の保存に努めた。 岐阜県史跡東寺山古墳景観修繕補助金（県補助及び町補助の合計額189,000円） 1号古墳ロープ設置 94m 2号古墳ロープ設置 114m 事業費総額 253,000円 県補助額 126,000円 町補助額 63,000円 所有者負担額 64,000円 岐阜県史跡宝塚古墳景観修繕補助金（県補助及び町補助の合計額1,237,500円） 枯木・不要木伐採・枝払い 一式 事業費総額 1,650,000円 県補助額 825,000円 町補助額 412,500円 所有者負担額 412,500円 特）岐阜県文化財保護費補助金 951,000円	1,426,500	0	10	04	05	文化財保護経費
								文化振興係
101 103	御嵩薬師祭礼・顔戸祭礼事業補助金	重要無形民俗文化財に指定されている御嵩薬師祭礼や顔戸祭礼の開催、保存活動等の運営に対して補助金を支出し、保存及び継承を支援した。 御嵩薬師祭礼 事業費総額 1,507,922円 町補助額 700,000円 事業主体負担額 807,922円 顔戸祭礼 事業費総額 940,756円 町補助額 200,000円 事業主体負担額 740,756円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 900,000円	900,000	700,000	10	04	05	文化財保護経費
								文化振興係
103	人権教育・啓発事業	ふれあい人権講演会等の啓発事業を行い、人権教育を推進した。 ・講師等謝礼 292,105円 ・啓発物品等 192,455円 ・映画会委託料 330,000円 特）人権教育・啓発推進事業費補助金 312,210円	814,560	715,679	10	04	06	人権教育・啓発推進事業
								生涯学習係
103	可児才蔵槍レプリカ作製事業（新）	御嵩町にゆかりのある可児才蔵の魅力を伝えるために、広島県の才蔵寺に伝わる「伝・可児才蔵槍」のレプリカ等を作製し、イベント等で活用を図った。 特）戦国観光推進事業費補助金 768,000円	1,752,377	0	10	04	07	郷土館一般経費
								文化振興係
103 105	図書購入事業	新規に図書及び視聴覚等資料を購入し、充実した図書館の環境づくりを行った。 一般図書 2,999,991円 視聴覚等資料 498,366円 特）ふるさとみたけ応援基金繰入金 3,498,357円	3,498,357	3,498,793	10	04	08	図書購入事業
								文化振興係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
105	社会体育振興事業	スポーツ推進委員及び各種スポーツ団体の支援等を実施し、社会体育事業の振興を行った。 ・スポーツ推進委員報酬 811,200円 ・需用費（消耗品費等） 191,513円 ・役務費・負担金 148,282円 ・町体育協会補助金 1,270,000円 ・スポーツ少年団育成補助金 222,660円 ・スポーツ教室事業運営補助金 300,000円 ・町レクリエーション協会補助金 20,110円	2,963,765	2,952,689	10	05	01	保健体育総務一般経費
								スポーツ振興係
105	社会体育施設管理事業	社会体育施設（南山野球場、テニスコート、町民グラウンド、学校開放施設等）の管理・運営を行い、安心安全な施設づくりに努めた。 ・需用費（光熱水費、修繕料等）、原材料費等 2,375,799円 ・役務費（浄化槽清掃料、手数料等） 941,487円 ・委託料（消防設備点検、浄化槽設備点検、トイレ清掃等） 1,725,930円 ・土地借上料（白山グラウンド） 905,911円 ・備品購入費（南山公園野球場維持管理用充電式ブロワ2台） 96,400円 特）夜間照明施設、グラウンド、テニスコート使用料 1,404,689円	6,045,527	5,628,154	10	05	01	体育施設管理費
								スポーツ振興係
105 107	海洋センター振興事業	海洋センターの運営に係る経費を支出し、海洋センター事業の振興を行った。 ・会計年度任用職員報酬、手当等 1,988,948円 ・旅費（センターインストラクター研修旅費等） 314,444円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費等） 748,606円 ・役務費（通信運搬費等） 227,521円 ・委託料（海洋センター等一部事務委託料等） 6,329,960円 ・使用料及び賃借料（コピー機、印刷機リース料等） 259,377円 ・負担金（センターインストラクター研修負担金等） 427,400円 ・公課費（自動車重量税） 8,200円 特）水泳帽子販売収入等 19,710円	10,304,456	10,340,842	10	05	02	海洋センター一般経費
								スポーツ振興係
105 107	海洋センター施設管理事業	海洋センター施設（体育館、プール）の管理・運営を行い、安心安全な施設づくりに努めた。 ・需用費（光熱水費、修繕料等） 4,591,873円 ・役務費（浄化槽清掃手数料等） 534,326円 ・委託料（消防設備点検、浄化槽点検、施設清掃等） 742,467円 ・使用料及び賃借料（清掃具リース料） 69,984円 ・備品購入費（海洋センターAED 1台）（新） 286,000円 特）海洋センター使用料等 949,086円	6,224,650	6,505,388	10	05	02	海洋センター施設管理費
								スポーツ振興係
105 107	海洋センタースポーツ教室 開催事業	海洋センターにおける各種スポーツ大会等に係る経費を支出し、スポーツの振興を行った。 ・講師等謝礼 10,000円 ・需用費（消耗品費等） 97,122円 ・役務費（大会傷害保険料） 13,218円 特）教室等参加者負担金 28,400円	120,340	133,120	10	05	02	海洋センタースポーツ教室開催費
								スポーツ振興係

上下水道課

主要な施策の成果等

・汚水処理の推進を図るため下水道事業会計へ負担金・補助金・出資金を支出するほか、国・県の補助を受け合併処理浄化槽の設置整備に対する補助金を支出することにより、生活環境の改善・公共用水域の水質保全に努めました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
73	浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽の設置整備に対する補助を実施し、生活環境の改善・公共用水域の水質保全に努めた。 浄化槽設置整備事業補助金 5人槽 444,000円×3基 1,332,000円 7人槽 514,000円×2基 1,028,000円 10人槽 0基 0円 単独処理浄化槽撤去 0基 0円 特) 県浄化槽設置整備事業費補助金 668,000円 循環型社会形成推進交付金 1,692,000円	2,360,000	2,360,000	04	01	05	浄化槽設置事業
								整備係
87	下水道事業負担金・補助金・出資金	下水道事業会計への負担金、補助金、出資金 463,000千円 下水道事業負担金 270,329千円 内訳 減価償却費 219,231千円 長期債利子 51,098千円 下水道事業補助金 57,174千円 内訳 人件費 30,990千円 減価償却費 17,180千円 長期債利子 9,004千円 下水道事業出資金 135,497千円 内訳 長期債元金 135,497千円	463,000,000	474,000,000	08	04	03	下水道事業会計支出事業
								整備係

国民健康保険特別会計

保険長寿課

主要な施策の成果等

令和5年度末被保険者数：3,449人 令和5年度末世帯数：2,303世帯 令和5年度一人当たりの平均給付費（保険給付費/被保険者数）：436,245円

- ・収納率：現年度 96.0%（前年 96.6%） 過年度 28.7%（前年 27.1%） 合計 85.4%（前年 84.3%）
- ・疾病の早期発見、早期治療につなげるため健康診断料の助成をしました。
- ・健康増進及び保険給付費削減のため特定健診を実施しました。
受診率：48.8%（前年48.2%） 対象者：2,637人 受診者：1,286人（個別：147人 集団1,139人）
- ・特定健診結果が基準以上の方に特定保健指導を実施しました。
実施率：77.5%（前年 88.5%） 対象者：111人 実施者：86人
健康教室（運動） 4回 38人
健康教室（食事） 3回 33人
- ・特定健診未受診者に対する受診勧奨を実施しました。
AIを用いたデータ分析による未受診者に対する勧奨通知をしました。 通知件数 1回目：7月7日発送 1,331件 2回目：9月19日発送 1,322件 受診勧奨チラシ：500部
- ・特定健診未受診者に関する医療機関からの情報提供を受けました。 11件（令和6年3月4日発送 対象者 134件）
- ・第3期データヘルス計画（第4期特定健康診査等実施計画）を策定しました。

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
131	国民健康保険税等徴収事業	会計年度任用職員により未納者への書面催告、財産調査、滞納処分等を行った。 会計年度任用職員 報酬、手当、共済費、旅費（費用弁償） 徴収員報酬 1,440,000円 期末手当 169,256円 共済組合等負担金 93,281円 社会保険料 21,700円 旅費 90,900円 ガソリン代 10,052円 車両点検等費用（修繕、保険料等） 110,695円 特）事務費繰入金（車両関連費用） 120,747円	1,935,884	1,856,424	0 1	0 2	0 1	賦課徴収費
								国保年金係
135	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	岐阜県全体の一般被保険者の医療給付に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特）保険給付費等交付金（特別交付分） 31,604,000円 国庫負担金減額措置対策費補助金 5,819,000円 保険基盤安定繰入金 69,770,114円 財政安定化支援事業繰入金 7,796,000円 未就学児均等割保険料負担金繰入金 585,434円 産前産後保険料負担金繰入金 13,755円	368,204,342	396,040,003	0 3	0 1	0 1	一般被保険者医療給付費分
								国保年金係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
135	国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支 援金等分	岐阜県全体の一般被保険者の後期高齢者支援金等に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特）保険基盤安定繰入金 18,363,350円 未就学児均等割保険料負担金繰入金 157,462円 産前産後保険料負担金繰入金 3,855円	120,551,109	117,202,748	0 3	0 2	0 1	一般被保険者後期 高齢者支援金等分
								国保年金係
135	国民健康保険事業費納付金 介護納付金分	岐阜県全体の介護納付金支出に充てるために市町村に割り当てられた納付金。 特）保険基盤安定繰入金 5,542,277円	34,708,475	37,113,391	0 3	0 3	0 1	介護納付金分
								国保年金係
135	疾病予防事業	・医療費通知、後発医薬品差額通知の作成・発送 1,051,855円 被保険者に実際にかかった医療費を認識していただくとともに、ジェネリック医薬品の使用を勧奨すること で、医療費の適正化を図った。 ・健康診断料助成 3,219,000円 疾病の早期発見、早期治療につなげるため、人間ドック受診費用の一部を助成した。また、健診結果の提 供を受け、特定健康診査の受診率向上を図った。	4,270,855	3,431,581	0 4	0 1	0 2	疾病予防費
								国保年金係
135 137	特定健康診査等事業	・特定健康診査・特定保健指導 18,505,062円 40歳以上75歳未満の被保険者を対象として健康診査（特定健診）を実施した。 結果数値が基準を超えた方に対して保健指導を実施した。 （内訳） 特定健診等従事者報酬、費用弁償 1,322,548円 特定健診費用（手数料、負担金等） 12,017,203円 特定保健指導費用 1,401,483円 生活習慣病予防教室（運動教室等） 56,949円 受診勧奨（AI勧奨ハガキ） 3,706,879円 ・特定健康診査情報提供事業 40,766円 特定健診を未受診かつ生活習慣病等で通院中の方について、医療機関が保有する検査結果（健診項目）の 情報を本人の同意のもと提供を受けた。 ・国民健康保険医療費等分析及び糖尿病性腎症等重症化予防事業 2,092,420円 特定検診の結果やレセプトデータ等を活用し、保健事業運営の基礎となるデータベースを作成した上で、 糖尿病性腎症等重症化予防のための現状分析を行った。 特）保険給付費等交付金（特別調整交付金分） 4,090,000円 保険給付費等交付金（特定健康診査等負担金） 5,434,000円	20,638,248	18,312,378	0 4	0 2	0 1	特定健康診査等事 業費
								国保年金係

後期高齢者医療特別会計

保険長寿課

主要な施策の成果等			
令和5年度末被保険者数：3,136人 ・収納率：現年度 99.7%（前年 99.9%） 過年度 88.6%（前年 98.3%） 合計 99.7%（前年 99.9%） ・後期高齢者の健康増進のため健康診査を実施しました。 ぎふ・すこやか健診：19.1%（前年 19.5%） 対象者：2,941人 受診者：563人（個別：99人 集団：464人） ぎふ・さわやか口腔健診：13.9%（前年 13.9%） 対象者：2,941人 受診者：410人 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施計画に向け、国保データなどから課題を抽出し、プレ事業（フレイル予防事業）を実施しました。			

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
149	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付した。 保険料等負担金（保険料、保険基盤安定負担金） 250,274,416円 事務費負担金（広域連合一般会計分、特別会計分） 13,897,445円 保健事業費負担金 4,425,391円 特）後期高齢者医療保険料 198,668,600円 事務費繰入金 13,897,445円 保険基盤安定繰入金 51,605,816円 保健事業費繰入金 4,425,391円	268,597,252	246,484,424	0 2	0 1	0 1	後期高齢者医療広域連合納付金
								国保年金係
149	健康診査事業	後期高齢者の健康を増進するための健康診査（生活習慣病予防、口腔等フレイル予防）を行った。 ぎふ・すこやか健診 4,523,646円 ぎふ・さわやか口腔健診 2,962,055円 歯科訪問健診 19,808円 一体的実施事業 11,275円 特）保健事業費委託金 7,081,138円 事務費繰入金 435,646円	7,516,784	7,041,114	0 3	0 1	0 1	健康診査費
								国保年金係

介護保険特別会計（保険事業勘定） 保険長寿課

主要な施策の成果等

- ・令和5年度末の第1号被保険者数…5,893人、令和5年度末の第1号被保険者要介護認定者数…998人、令和5年度末の要介護認定率…16.9%
- ・収納率：現年度 99.5%（前年 99.4%） 過年度 12.7%（前年 12.1%） 合計 98.5%（前年 98.4%）
- ・介護サービスに対して適正な給付をしました。
- ・一般介護予防事業
高齢者が要介護状態になることを未然に予防し、自立した生活が維持できるよう、介護度認定を受けていない65歳以上の高齢者に運動・栄養・口腔に関する予防事業を行いました。
筋力トレーニング教室 362人（R4 348人、R3 167人、R2 132人、R1 554人）
フォローアップ教室 12,482人（R4 10,608人、R3 6,824人、R2 5,889人、R1 13,721人）
認知症予防教室（新） 362人
- ・重層的支援体制整備事業に向けた相談体制として、子ども家庭総合支援拠点のある第6会議室に地域包括支援センターを移転し、相談窓口を集約しました。
- ・地域包括支援センターの委託先を御嵩町社会福祉協議会に選定しました。

（単位：円）

決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
171	介護サービス事業費	・ 居宅介護（支援）サービス計画費負担金 103,228,555円 居宅介護サービス計画給付費 98,908,375円 予防サービス計画給付費 4,320,180円 ・ 施設介護サービス給付費負担金 561,696,054円 ・ 福祉用具購入費負担金 1,911,257円 介護分 1,788,992円 予防分 122,265円 ・ 住宅改修費負担金 5,620,036円 介護分 4,356,523円 予防分 1,263,513円 ・ 特定入所者介護サービス等費負担金 34,027,061円 ・ 居宅介護（支援）サービス給付費負担金 956,054,033円 居宅介護サービス給付費 844,220,260円 地域介護サービス給付費 94,003,263円 予防サービス給付費 17,830,510円 特）介護給付費負担金（国庫） 313,109,415円 調整交付金（国庫） 40,254,000円 介護給付費交付金（支払基金） 528,199,000円 介護給付費県負担金（県費） 243,316,041円 介護給付費繰入金（町負担金） 216,311,000円	1,662,536,996	1,566,632,080	02	01	01	介護サービス事業費
								介護保険係

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
173	介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施するため、各種事業を行った。 ・介護予防ケアマネジメント1,991,470円 ・栄養士報酬15,450円 ・審査支払手数料120,806円 ・業務委託 ケアプラン作成2,627,953円 買い物リハビリテーション事業業務委託2,937,000円 ・介護予防訪問介護・通所介護相当サービス事業 訪問介護2,813,308円 通所介護17,444,463円 ・訪問型サービスB314,564円 ・高額介護サービス費（総合事業）23,686円 特）地域支援事業交付金（介護予防事業 国庫）5,419,856円 保険者機能強化推進交付金（国庫）2,252,000円 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）3,112,000円 地域支援事業交付金（支払基金）5,891,558円 地域支援事業交付金（介護予防事業 県費）2,727,888円 地域支援事業繰入金（介護予防事業 法定内）2,727,902円						

(単位：円)								
決算書 ページ	事業の名称	事業の成果等	5年度 決算額	前年度 決算額	決算書款項目・事業名			
					款	項	目	事業名
173	包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を中心に、高齢者とその家族への包括的な支援を行った。 ・地域包括支援センター運営事業 26,268,941円 (包括人件費、主任ケアマネ派遣経費、在宅介護支援センター事業委託等) 在宅医療と介護を一体的に提供し在宅生活を継続できるように、医療機関及び介護事業所等の関係者の連携を行った。 ・在宅医療・介護連携推進事業 410,971円 (在宅歯科医療連携室等運営業務委託、医療介護連携推進事業負担金、地域ケア会議、ケアリンク) 認知症であっても地域で生活が継続できるように、認知症カフェやSOSネットワーク等の、認知症の地域支援、ケア向上を図る事業を行った。 ・認知症総合支援事業 957,038円 (認知症カフェ、サポーター養成講座、認知症高齢者みまもりシール事業、映画上映、認知症初期集中支援チーム、行方不明高齢者等SOSネットワーク等) 医療、介護のサービス提供のみではなく、民間事業所やボランティア等多様な事業主体と連携した生活支援等サービスの体制整備に向けて、生活支援コーディネーターや協議体での活動を行った。 ・生活支援体制整備事業 6,777,844円 1人暮らしや要介護者に対しての福祉サービスの提供を行った。 ・任意事業 9,916,214円 (高齢者等配食サービス事業、日常生活用具給付事業、緊急通報装置設置事業、成年後見) 特) 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業 国庫) 17,422,251円 地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業 県費) 8,711,125円 地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業 法定内) 8,712,000円 地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業 法定外) 859,000円 介護サービス事業勘定繰入金 3,371,000円 利用者負担金 8,000円	44,331,008	43,717,539	05	02	01	包括的支援事業
								高齢福祉係

- ・サービス利用者（事業対象者、要支援１、要支援２）が可能な限り在宅で自立した生活が送れるよう、適切な介護予防サービス計画を作成しました。
 居宅サービス計画：１,５５４件（前年 １,４７２件）
 介護予防プラン作成委託
 委託事業所：７ヶ所 新規：１５件 継続：３２０件
- ・地図システムを新たに導入し、ケアプラン対象者の管理等に活用しました。

- 54 -

財産に関する調書（内訳）

所属 総務防災課 行政管財係
単位 m²

決算書 ページ	款	項	目	節	概要説明	行政財産	普通財産
189	-	-	-	-	【土地】 取得(顔戸字三次子196-6ほか 可児市道3042号線整備に伴う用悪水路敷地所有権整理のための取得)【建設課分】 取得(顔戸字金屋敷1041-5 道路内民有地解消に伴う取得)【建設課分】 取得(中字社宮司927-10 小規模開発に係る道路拡幅に伴う取得)【建設課分】 取得(御嵩字長岡106-3 譲与による取得)【建設課分】 処分(顔戸字下井戸田709-1 普通財産の払下げ)【総務防災課分】 取得(比衣字金ヶ崎306-10 道路内民有地解消に伴う取得)【建設課分】 取得(前沢字東山8075-163 県営ため池整備事業(前沢地区)に伴う寄附採納)【農林課分】	用悪水路 203.04 公衆用道路 17.00 公衆用道路 5.82 公衆用道路 1.44 公衆用道路 3.30	雑種地 ▲ 562.00 ため池 268.00
					合計	230.60	▲ 294.00
					【建物】 処分(伏見字堤婆1888-1 高倉住宅41号～44号の老朽家屋解体に伴う除去)	非木造 ▲ 125.60	
					合計	▲ 125.60	0.00